

町田市の経済・産業の状況

目 次

1. 町田市を取り巻く社会経済環境の変化	1
(1) 国の経済・産業の動向	1
①人口構造と就業構造の変化	1
②経済・社会のグローバル化	2
③第4次産業革命の進展	3
④国の産業政策	5
(2) 町田市の経済・産業の動向	7
①人口構造	7
②交通基盤	9
③産業構造	12
(3) 町田市の雇用環境	16
(4) 町田市の地価の推移	18
2. 町田市の現状	19
(1) 起業・創業者からみた町田市	19
①国の創業支援	19
②市内の起業・創業の実態	20
③国内の起業・創業の実態	25
(2) 事業者からみた町田市	28
①国の成長支援	28
②市の成長支援	30
③連携の状況	31
④事業承継	33
(3) 消費者からみた町田市	34
①市内商業の実態	34
②社会環境の変化	36
③周辺環境の変化	37
(4) 雇用者からみた町田市	42
①昼夜間人口比率	42
②町田市の就業構造の変化	43
③「職住近接」可能な立地と子育て支援	44
④ワーク・ライフ・バランスの推進	44

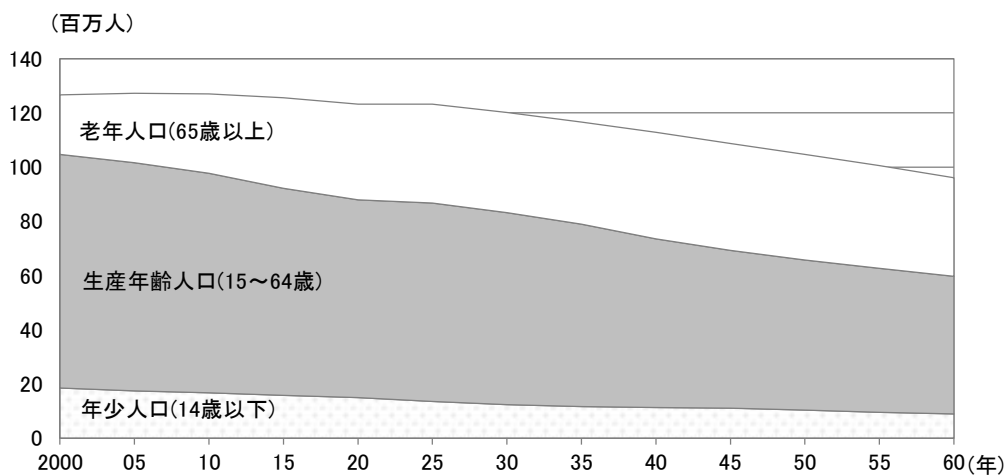
1. 町田市を取り巻く社会経済環境の変化

(1) 国の経済・産業の動向

①人口構造と就業構造の変化

- ・国の人口は2010年の約1億2,800万人をピークに減少に転じるとともに、少子高齢化が進行している。また、生産年齢人口は、少子高齢化の進行により総人口に先立って1995年をピークに減少に転じている。

図表 1-1 我が国の人口推移



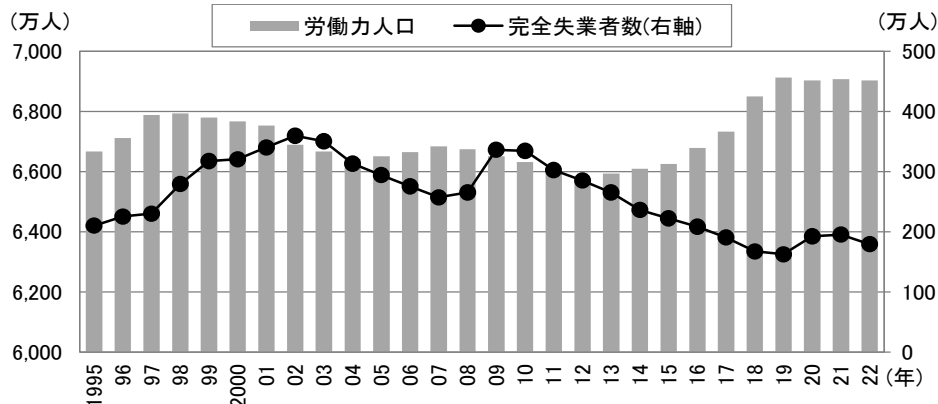
※2000年～2020年は実績値、2025年～は推計値

出所：実績値/総務省統計局「国勢調査」

推計値/国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年中位推計)」

- ・国の労働力人口は1998年をピークに減少傾向となっていたが、女性就業者の増加などにより、2012年以降は増加が続き、2019年には再びピークに達している。その後は減少傾向である。

図表 1-2 我が国の労働力人口、完全失業者数の推移

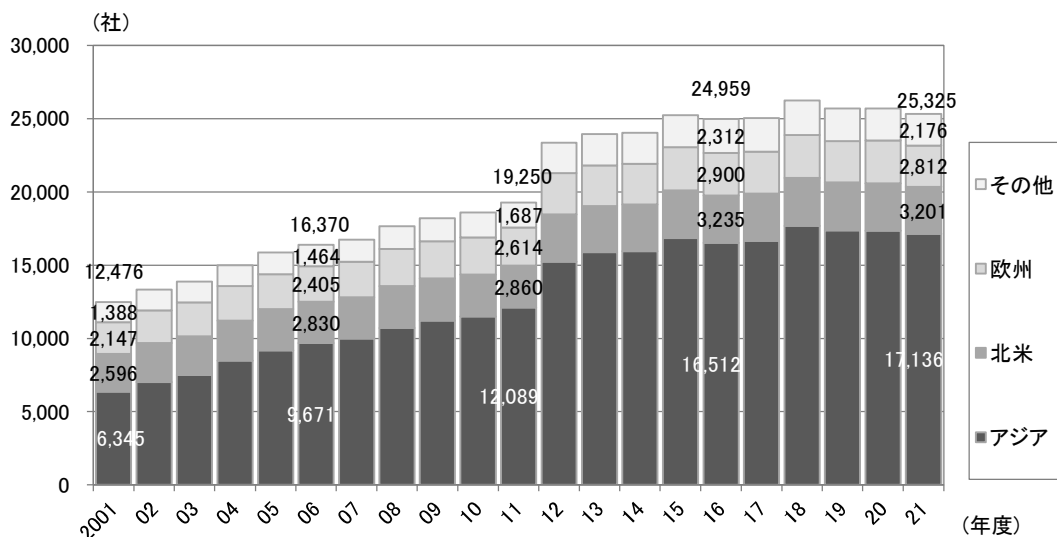


出所：総務省統計局「労働力調査」

②経済・社会のグローバル化

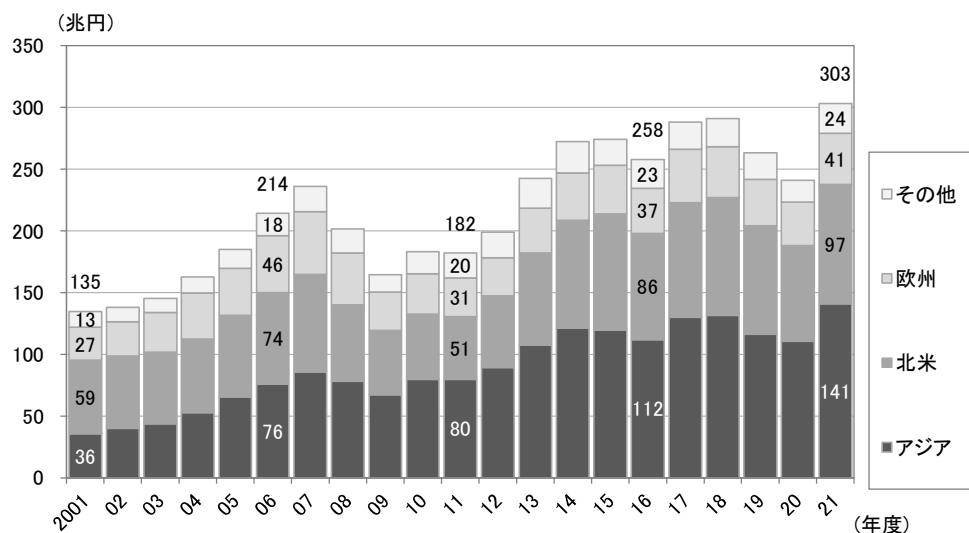
- ・経済のグローバル化の進展に伴い、企業の海外進出は年々増加していたが、2015年以降は伸びが鈍化し、横ばい傾向で推移している。設立地域別ではアジアにおける現地法人企業数のウェイトが大きい点は変わらない。
- ・現地法人企業の売上高は、2008年度から2009年度にかけて世界金融危機の影響により減少したが、その後持ち直した。新型コロナウイルスの影響で2019年度から2020年度にかけて大きく落ち込んだが、2021年度はすべての地域で売上高が新型コロナウイルスの影響前を上回るまでに回復している。

図表 1-3 海外現地法人企業数の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-4 海外現地法人企業の売上高の推移

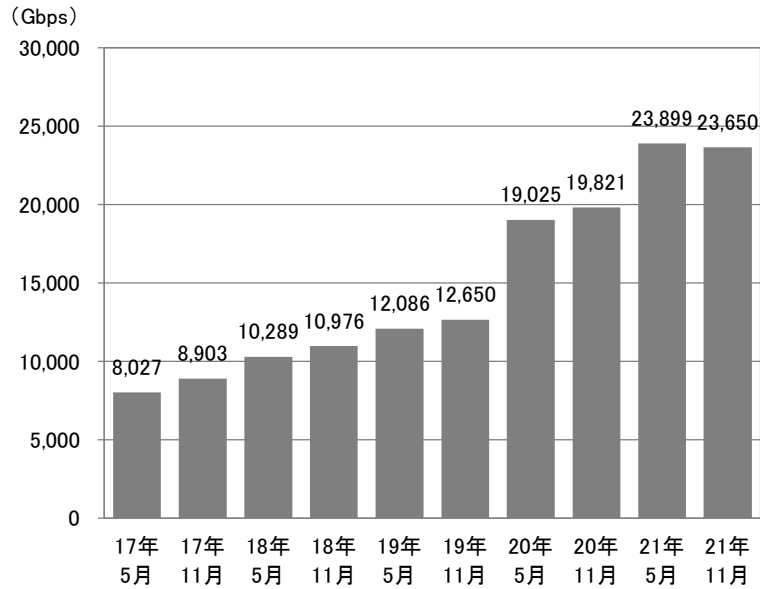


出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

③第4次産業革命の進展

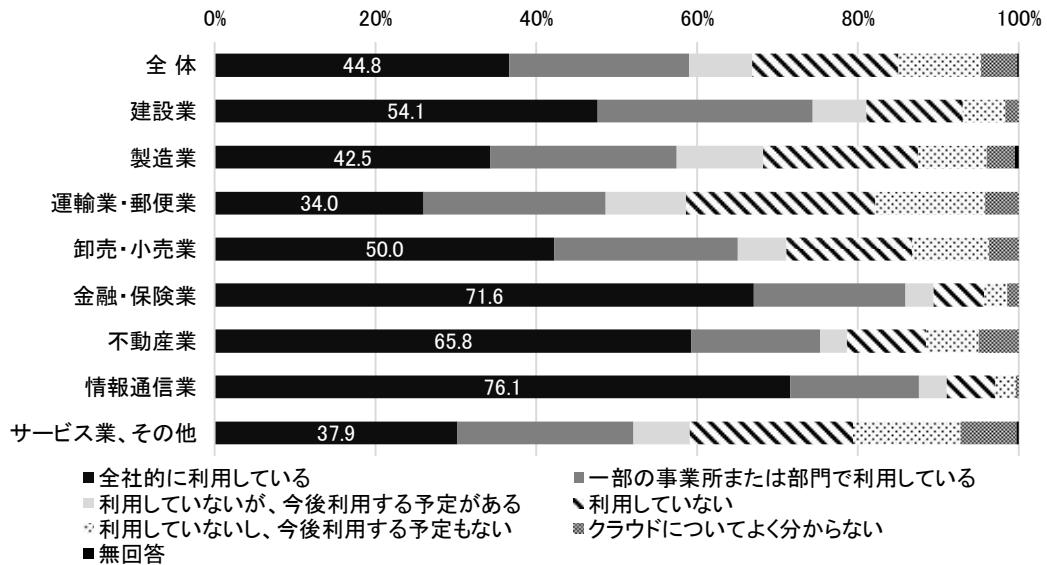
- ・第4次産業革命の進展に伴い、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）産業のみならず、様々な産業でIoT（Information and Communication Technology：モノのインターネット）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）、クラウドサービスの利活用が進んでおり、国のデータ流通量は増加傾向である。

図表1-5 我が国のデータ流通量の推移



出所：総務省「情報通信白書令和4年版」

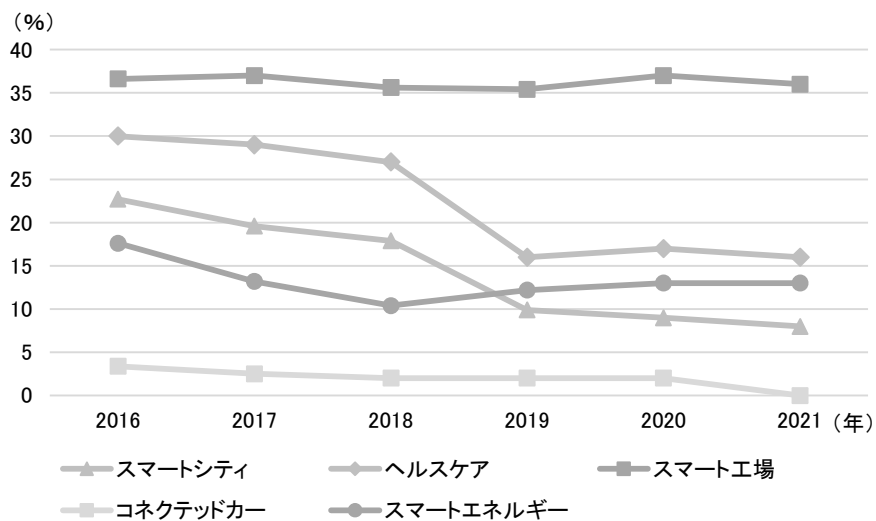
図表1-6 業種別クラウド利用状況の推移



出所：総務省「通信利用動向調査」

- ・家電や自動車をはじめとした、あらゆる「モノ」がインターネットに接続し、情報の相互交換を行う仕組みを指す IoT の世界における市場規模は拡大傾向であるが、日本の IoT 市場におけるシェア率は年々減少傾向にある。

図表 1-7 世界の IoT 市場における日本のシェアの推移



出所：総務省「IoT 国際競争力指標 (2021 年実績)」

④国の産業政策

1) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023」(以下、新しい資本主義)の概要

- ・2023年6月に官民が連携し「成長」と「分配」の好循環を実現するための新たな戦略として「新しい資本主義」が閣議決定された。
- ・「新しい資本主義」の実現により、「経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、GX(グリーントランスフォーメーション)及びDX(デジタルトランスフォーメーション)への投資への4柱に、投資を重点化する」と述べられている。

図表 1-8 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023 の概要

<p>新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(抜粋)</p> <p>(1)人への投資・構造的質上げと「三位一体の労働市場改革の指針」</p> <ol style="list-style-type: none">1. リ・スキリングによる能力向上支援2. 個々の起業の実態に応じた職務給の導入3. 成長分野での労働移動の円滑化 <p>(2)GX・DXへの投資</p> <ol style="list-style-type: none">1. レジリエンス上の日本の優位性と国内企業立地促進・高度外国人材の呼び込み2. GX・エネルギー安全保障3. 食料安全保障 4. AI 5. DX6. 官民連携による科学技術・イノベーションの促進7. クリエイターへの支援 <p>(3)企業の参入・退出の円滑化とスタートアップ5か年計画の促進</p> <ol style="list-style-type: none">1. 産業構造の転換と企業の参入・退出の円滑化の必要性2. スタートアップ5か年計画の推進3. 事業不振の場合の総合的な支援策と事業再構築・事業承継等を含めた退出円滑化 <p>(4)社会的課題を解決する経済社会システムの構築</p> <ol style="list-style-type: none">1. インパクトスタートアップに対する総合的な支援策2. 社会的課題を解決するNPO・公益法人等への支援3. 競争当局のアボドカシー(唱導)機能の強化4. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化 <p>(5)資産所得倍増プランと分厚い中間層の形成</p> <ol style="list-style-type: none">1. 資産所得倍増プランの推進2. 資産運用立国に向けた取組の促進 <p>(6)経済社会の多極化</p> <ol style="list-style-type: none">1. デジタル田園都市国家構想の実現2. 企業の海外ビジネス投資の促進 <p>(7)日本の魅力を活かしたインバウンドの促進</p> <ol style="list-style-type: none">1. コンテンツの整備 2. 受入れの円滑化 3. 観光地域づくり4. 文化芸術 5. スポーツ <p>(8)個別分野の取組</p> <ol style="list-style-type: none">1. 宇宙 2. 海洋 3. 対外経済連携の促進4. グローバルヘルス(国際保健) 5. 福島をはじめ東北における新たな産業の創出

出所：首相官邸「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023」より抜粋・作成

2) 「統合イノベーション戦略 2023」の概要

- 高度な生成 AI、量子、をはじめとする先端技術の急進展や、ウクライナ情勢の長期化によるサプライチェーンの重要性拡大などを背景とした科学技術・イノベーションへの期待の高まりを踏まえ、今後1年間で特に早急に講ずべき科学技術・イノベーション政策について、情勢変化に機動的に対応しうる新たな連携を図る。第6期科学技術・イノベーション基本計画の実行計画である。
- 「統合イノベーション 2023」の3つの基軸として、「先端科学技術の戦略的な推進」「知の基盤と人材育成の強化」「イノベーション・エコシステムの形成」が挙げられている。3つの基軸を核とした施策の重点化と、第6期科学技術・イノベーション基本計画の網羅的な推進を図り、Society 5.0 実現に向けた科学技術・イノベーション政策を推進する。

図表 1-9 「統合イノベーション戦略 2023」の概要

統合イノベーション戦略2023(概要)		
<ul style="list-style-type: none"> 科学技術・イノベーションは、我が国の成長戦略の柱。社会課題を成長のエンジンへ転換し、持続的な経済成長を実現する原動力。同時に、感染症などから安全・安心を確保する観点からも国家の生命線。ウクライナ情勢の長期化による影響拡大を背景に、科学技術・イノベーションへの期待は新たなフェーズへ 我が国を取り巻く国際環境が厳しさを増す中、科学技術・イノベーションを要として、官民が連携・協力した国家的重要な課題への戦略的な対応が一層重要 第6期基本計画の下での3年目の年次戦略として、実効性のある政策を強力に推進するとともに、進捗を踏まえた取組強化や情勢変化への機動的な対応が必要 		
現状認識	+	政権のアジェンダ
<p>【国内外における情勢変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 円高によるサプライチェーンの長期化（エネルギー・食料含む）国際環境の厳しさを増す。サプライチェーンの重要性拡大が顕著 ✓ ポストコロナの新たな国際連携構築の加速 ✓ 先端技術の急加速（生成AI、量子技術（実験含む）） ✓ 国家間競争の激化（投資拡大と人材獲得競争） 	<p>【科学技術・イノベーション政策への期待・要請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総合的な国力を裏付ける手段としての重要性の高まり（国際社会での存在感と貢献度の拡大や安全保障意識の改善） ✓ 国際社会の厳しさを踏まえた同志国連携と信頼関係形成 ✓ 我が国の研究力の相対的な低下を打開する、新規アジェンダの駆使、情勢変化に対応する産学官の認知の刷新 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新しい資本主義の実現（人）、科学技術・イノベーション、「スタートアップ」等の重点投資分野、エネルギーと食料を軸とした経済安全保障強化 ✓ 新たな国家安全保障戦略の策定 ✓ 先端技術の急加速とデジタルフェーズを背景として、「技術力の適切な活用は安全保障環境の改善に重要な役割を果たす」との位置付け ✓ これらアジェンダも軌を一にする、「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環と、Society 5.0の実現
<p>高度な生成AI、量子をはじめとする先端科学技術が切り拓く、我が国が目指す社会（Society 5.0）の実現に向けて、我が国の産学官の力を結集できるよう、実現プロセスの更なる具体化と、情勢変化に機動的に対応しうる新たな連携の形成が不可欠</p>		
科学技術・イノベーション政策の3つの基軸		
<p>大学改革が築く知の基盤や、イノベーションの担い手スタートアップ、価値創造の原動力となる人材を強化、英知を結集し、先端科学技術を要に国際社会での存在感と貢献を拡大</p>		
先端科学技術の戦略的な推進	知の基盤(研究力)と人材育成の強化	イノベーション・エコシステムの形成
<p>生成AIを契機とした対応強化、量子、フュージョンエネルギーの戦略強化やシンクタンクの起動により、戦略的な実現プロセスを推進、KPIプログラム、SIP第3期、ムーンショットの推進により、経済安全保障強化や社会実装を加速</p> <p>国際的な課題に迅速に対応し、反転攻勢を本格化</p> <p>国家安全保障戦略を踏まえたマルチフェーズ先端技術の貢献</p> <p>① 重要技術の国家戦略の推進と国家的重要な課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI/ロボティクスへの対応と最先端技術の強化、量子、フュージョンエネルギーへの対応 ・ 先端技術の急加速とデジタルフェーズを背景として、国際的な課題に迅速に対応し、反転攻勢を本格化 ・ 社会のデジタル化、グリーン、半導体、バイオ、マテリアル、健康、医療、宇宙、海軍、Bayand SGなどの重要技術分野の推進 <p>② 安全・安心の確保に向けた先端科学技術の貢献拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIプログラムによる強力な支援、シンクタンク設立準備の本格化 ・ 先端技術の研究開発成果の安全保障分野での活用強化 ・ 適切な技術流出対策の推進 <p>③ 社会課題解決を加速する研究開発・社会実装の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SIP第3期の始動とBRIDGEの一体的活用（Society 5.0への構築）、ムーンショットの充実、国際的な課題に迅速に対応し、反転攻勢を本格化 <p>技術の優位性・不可欠性を念頭に、我が国の未来を支える技術育て社会実装に繋げる</p>	<p>① 大学フロンティアと連携強化、特色ある研究大学国際の再編（創設・新設）の促進、基礎研究、学術研究を推進し、多様な知識を構築</p> <p>一分野にとらわらず、創発的な研究をリードする若手、女性などの多様な人材の育成・確保の強化と活躍のキャリアパス拡大</p> <p>② G7を契機として、パートナー国との連携強化と国際競争力の形成、学術フロンティア推進への対応強化を推進</p> <p>③ 大学フロンティア/学術研究大学等の連携による研究基盤の強化と大学改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学フロンティアの助成開始に向けた国際卓越研究大学の認定実施 ・ 学術研究大学等の総合的関与（リサーチ）の促進を踏まえ、最先端技術の推進 ・ クロウリ・スタートアップ・キャンパスの創設の推進 <p>④ 創造的で多様な人材の育成/教育の充実と活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士課程学生を含む若手支援と活躍のキャリアパス拡大 ・ 研究時間確保など研究環境改善の取組促進 ・ 探究・STEAM教育の強化、理数系・STEM・キャリア教育、リカレント教育の充実、成長分野への大学・高専の学部再編等の支援 <p>⑤ 価値観を共有する同志国やパートナー国との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G7を契機とした国際的な連携強化の推進 ・ 学術フロンティア推進への対応強化などオープンサイエンスの推進、研究プラットフォームの構築、研究フェロシティ・イノベーションの推進の強化 ・ 国際的な課題に迅速に対応し、反転攻勢を本格化 ・ ASEAN連携 <p>国際競争力を形成し、科学技術・イノベーションと価値創造の源泉を創出する</p>	<p>イノベーションの担い手として、我が国が誇る特許・IPをバックボーンとするスタートアップを「スタートアップ育成5か年計画」に基づき政府一体で徹底支援</p> <p>① クロウリ・スタートアップ・キャンパス創設/拠点都市の推進により、スタートアップが次々と生み出されるエコシステムを構築し、政策ツールを連携して成長志向の資金循環形成を促進し、官民の研究開発協力の拡大</p> <p>② スタートアップの徹底支援（スタートアップ育成5か年計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先端技術分野の実証支援をはじめSBR制度による強力な支援 ・ スタートアップ育成のための政府調達活用 ・ アントプレ・グループ教育など起業家育成 <p>③ 都市や地方、大学、スタートアップの連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クロウリ・スタートアップ・キャンパス構築実現に向けた本格始動、拠点都市を中心としたクロウリ展開の加速 <p>④ 成長志向の資金循環形成と研究開発投資の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術分野の投資強化 ・ スマートシティサービスの普及、活用促進、ロードマップ策定 ・ 大学を核とした産学官連携やオープンイノベーションの促進 <p>スタートアップを前面に押し出し、科学技術・イノベーションの恩恵を国民や社会に届ける</p>
<p>科学技術・イノベーション政策の3つの基軸を支える国研・FAの機能強化、大学や企業、国研の優れた人材の集結・流動性促進や研究環境の充実に向けた新たな連携</p>		

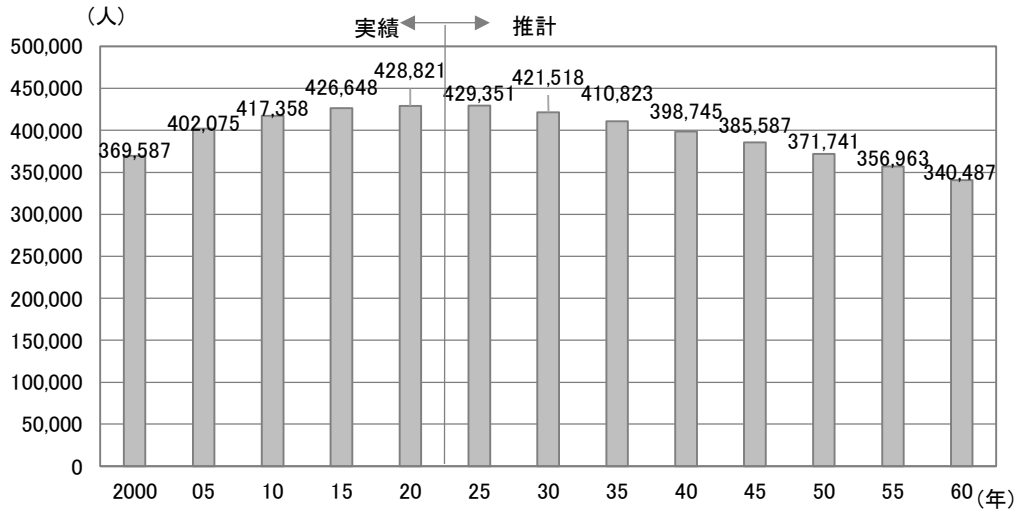
出所：内閣府「統合イノベーション戦略 2023」

(2) 町田市の経済・産業の動向

①人口構造

- ・町田市の人口は、約43万人（2022年1月1日現在）である。今後の見通しについて、2025年から2060年までの将来人口推計によると2025年をピークに人口減少期に入り、2030年から2060年の期間で減少傾向が強まる見通しである。

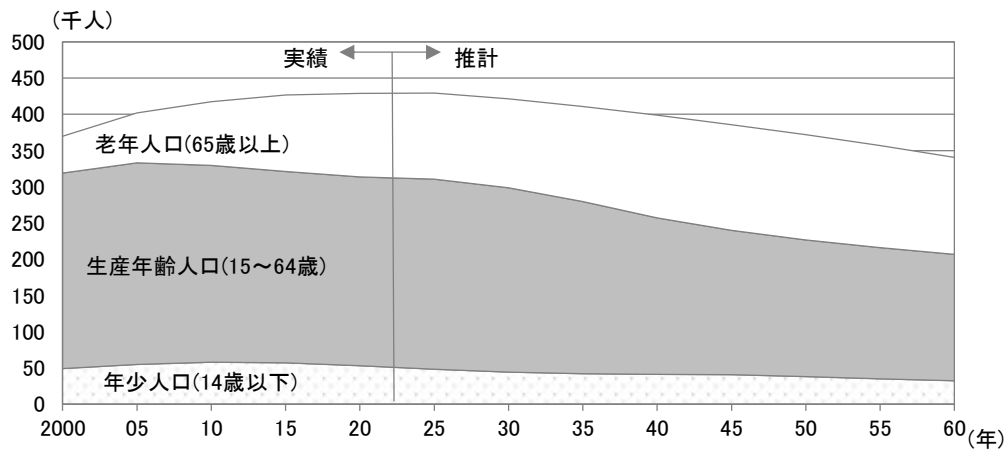
図表1-10 町田市の人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

- ・年齢3区分別に人口推移をみると、年少人口及び生産年齢人口は2010年から減少局面に移行しており、2025年以降も減少が続くことが予想されている。一方、老年人口は2000年から一貫して増加し続け、2045年にピークを迎えることが予想されている。

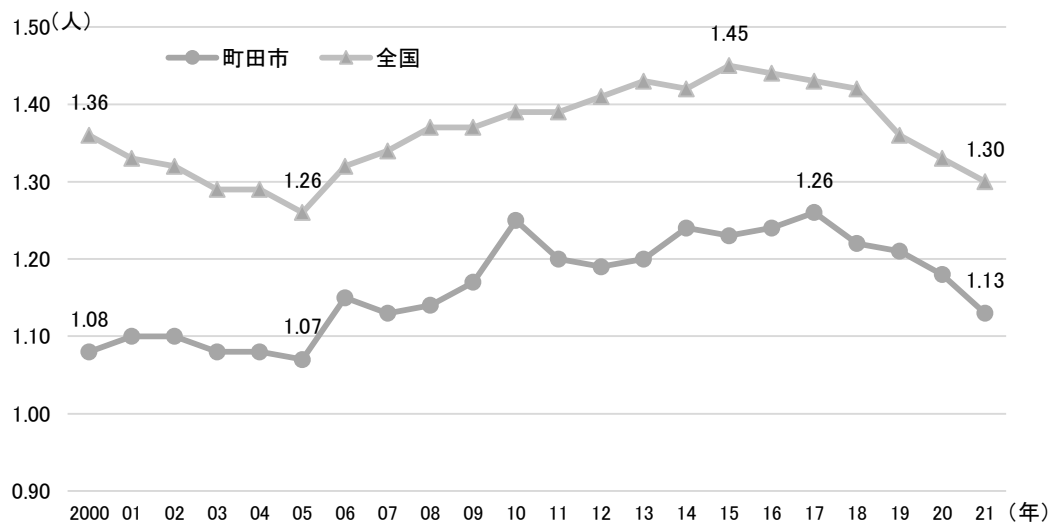
図表1-11 町田市の年齢3区分別人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

- ・2016年の0～14歳の転入超過数は全国でさいたま市に次いで2位となっており、市内には子育て世帯が増えていると考えられる。一方で、20歳代前半の転出超過数が多く、大学等を卒業後に市内に残らない学生が多いものと考えられる。
- ・町田市の2021年の合計特殊出生率は1.13である。2005年以降は概ね上昇傾向であったが、2017年以降は減少に転じている
- ・一方、全国の2021年の合計特殊出生率は1.30となっており、町田市の合計特殊出生率は全国と比較しても低い水準である。

図表 1-12 町田市および全国の合計特殊出生率の推移



出所：町田市「町田市統計書」、厚生労働省「令和4年(2022)人口動態統計(概数)の概況」

②交通基盤

1) 広域交通基盤の整備

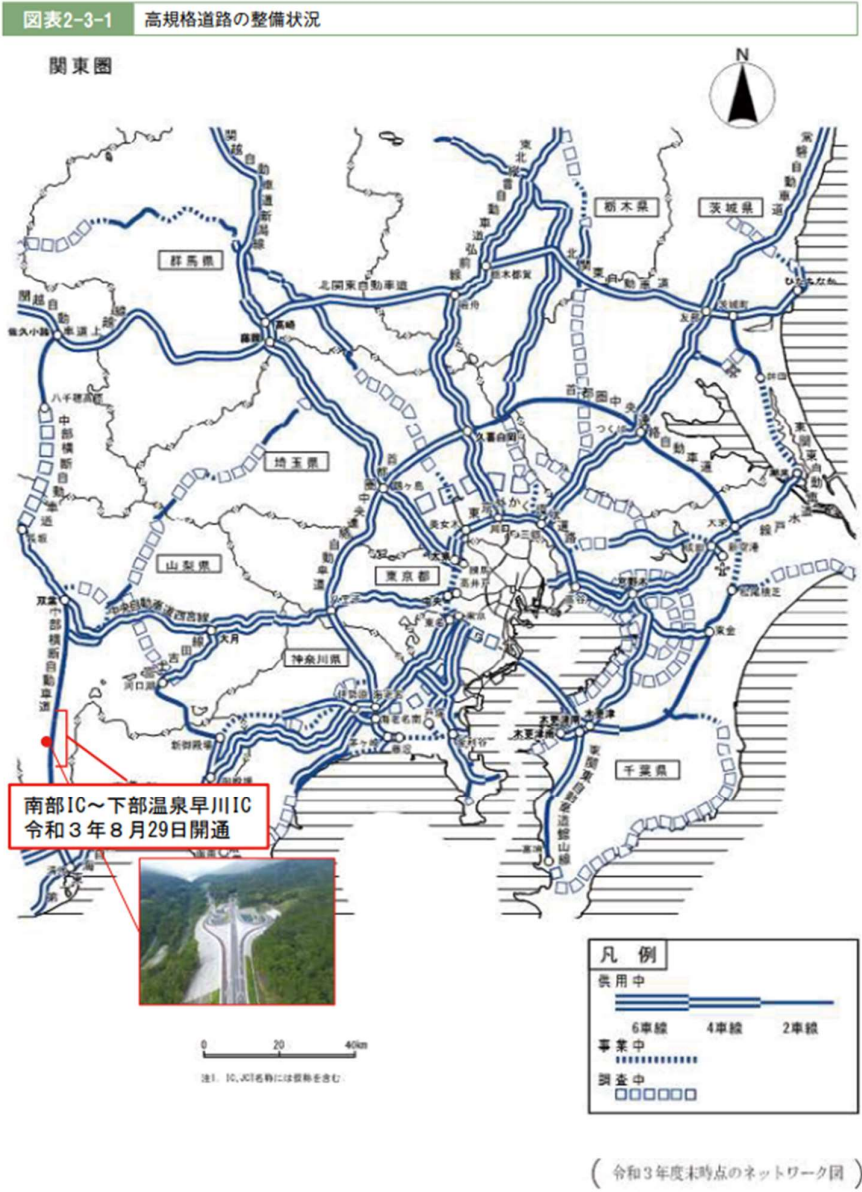
○道路

- ・首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路、首都高速道路中央環状線など三環状道路や新東名高速道路、第二東京湾岸道路の整備を促進し、東京圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画であった。首都圏中央連絡自動車道は、約9割が開通済みであり、未開通区間についても整備が推進されている。特に、久喜白川JCT～大栄JCT間の4車線化について令和4年度から順次開通が見込まれている。東京外かく環状道路は、平成30年6月に三郷南IC～高谷JCTまでの区間が開通し、大泉JCT～高谷JCTまでの区間約50kmが開通済みであり、関越～東名までの区間の事業も進められている。また、首都高速道路都心環状線は、日本橋区間の地下化に向けて、工事が進められている。
- ・町田市周辺では、東名高速道路と第三京浜道路を結ぶ横浜環状北西線と、横羽線と第三京浜を結ぶ横浜北線が接続されることで臨海部とのアクセスが向上した。

○鉄道

- ・2027年には、リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業が予定されており、人口5,000万人規模の新たな交流圏(スーパーメガリージョン)が形成される。また、リニア中央新幹線の神奈川県駅が橋本駅付近に設置されることになっている。
- ・2017年度末、小田急線は東北沢～世田谷代田間の複々線化事業を完了し、代々木上原～和泉多摩川間の複々線化が完成した。2018年3月17日にはダイヤ改正を行い、町田～新宿間は最大12分短縮されることになる。
- ・横浜市営地下鉄があざみ野から小田急線新百合ヶ丘付近に延伸される計画が令和2年6月に着手され、新百合ヶ丘駅で横浜市営地下鉄と小田急線が接続することになる。

図表 1-13 大都市幹線道路図、関東圏高規格幹線道路図

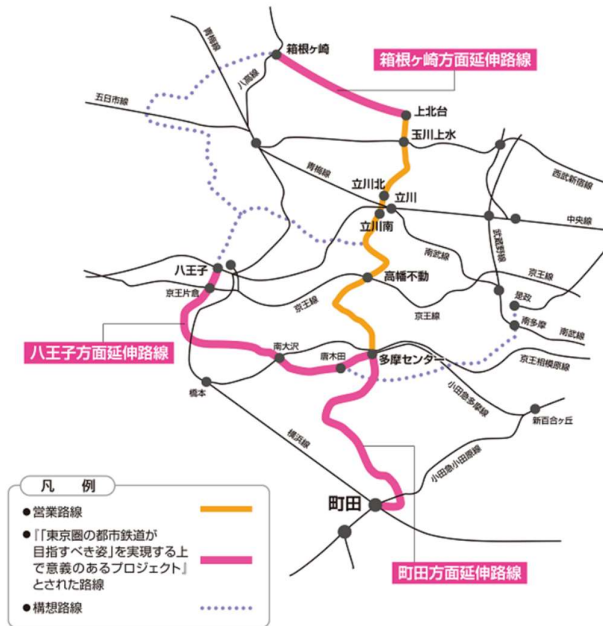


出所：国土交通省「令和3年度首都圏整備に関する年次報告」

2) 町田市の交通基盤の変化

- ・多摩都市モノレールでは、多摩センター駅から町田駅方面へ延伸する計画が進められている。
- ・小田急多摩線では、唐木田駅から町田市を通り、JR 横浜線相模原駅・JR 相模線上溝駅へ延伸する計画が進められている。

図表 1-14 多摩都市モノレール延伸路線図



出所：町田市ホームページ

図表 1-15 小田急多摩線延伸路線図



小田急多摩線延伸路線図

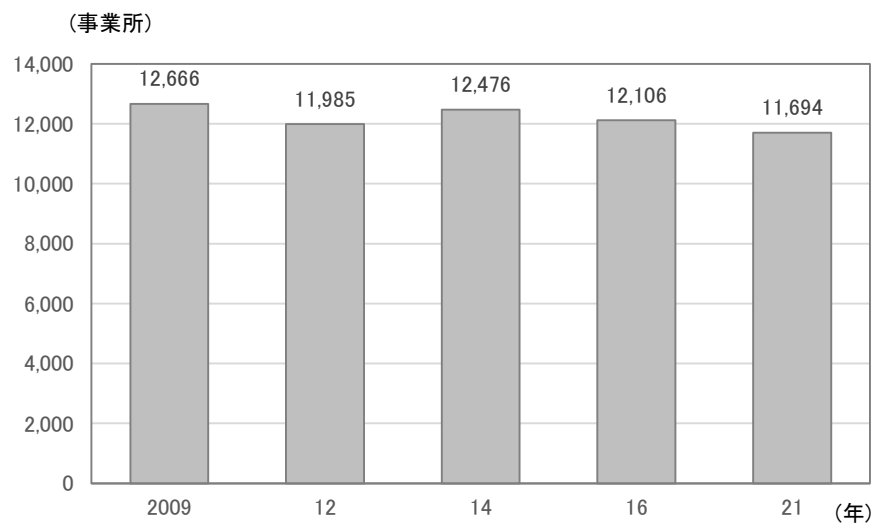
出所：町田市ホームページ

③産業構造

1) 事業所数

- ・2009年から2012年にかけて事業所数が一時減少し、2014年には一時的に2009年水準まで回復したものの、再び減少傾向に転じている。

図表 1-16 町田市の事業所数(民営)の推移



出所：総務省統計局「経済センサス」

- ・2021年の町田市の民営事業所数の産業別構成比は、「卸売業・小売業」の割合が23.3%と最も高く、次いで「医療・福祉業」が12.1%、「宿泊業・飲食サービス」が10.5%となっている。
- ・2016年から2021年の増減をみると、「宿泊業・飲食サービス業」はコロナ禍の影響もあり、他産業と比較すると減少幅が大きい。

図表1-17 町田市の産業別の民営事業所数と構成比

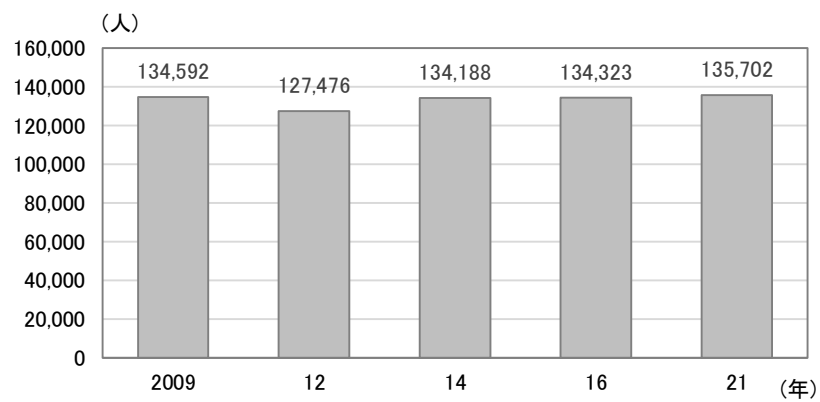
業種大分類	事業所数			構成比			増減数		
	2009	16	21(年)	2009	16	21(年)	2009→ 2016	2009→ 2021	2016→ 2021
農業, 林業, 漁業	37	28	33	0.3%	0.2%	0.3%	-0.1%	0.0%	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	0.0%	-	-	-	-	-
建設業	1,315	1,114	1,125	10.4%	9.2%	9.6%	-1.2%	-0.8%	0.4%
製造業	601	452	419	4.7%	3.7%	3.6%	-1.0%	-1.2%	-0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	252	205	247	2.0%	1.7%	2.1%	-0.3%	0.1%	0.4%
運輸業, 郵便業	172	155	167	1.4%	1.3%	1.4%	-0.1%	0.1%	0.1%
卸売業, 小売業	3,203	2,990	2,728	25.3%	24.7%	23.3%	-0.6%	-2.0%	-1.4%
金融業, 保険業	225	204	202	1.8%	1.7%	1.7%	-0.1%	0.0%	0.0%
不動産業, 物品賃貸業	1,031	928	1,057	8.1%	7.7%	9.0%	-0.5%	0.9%	1.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	711	692	745	5.6%	5.7%	6.4%	0.1%	0.8%	0.7%
宿泊業, 飲食サービス業	1,568	1,546	1,231	12.4%	12.8%	10.5%	0.4%	-1.9%	-2.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,179	1,167	1,056	9.3%	9.6%	9.0%	0.3%	-0.3%	-0.6%
教育, 学習支援業	614	646	604	4.8%	5.3%	5.2%	0.5%	0.3%	-0.2%
医療, 福祉	1,045	1,333	1,411	8.3%	11.0%	12.1%	2.8%	3.8%	1.1%
複合サービス事業	46	43	42	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	663	600	622	5.2%	5.0%	5.3%	-0.3%	0.1%	0.4%
全産業	12,666	12,106	11,694	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

2) 従業者数

- ・2009年から2012年にかけて減少したが、2014年には2009年に近い水準に回復した。2014年以降も増加しており、2021年には2009年を上回る水準となった。

図表 1-18 町田市の従業者数(民間)の推移



出所：総務省統計局「経済センサス」

- ・2021年の町田市の従業者数の産業別構成比は、「卸売・小売業」の割合が21.2%で最も高く、次いで「医療、福祉」が20.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.4%となっている。
- ・2016年から2021年の増減をみると、「医療、福祉」が増加した一方、「宿泊業・飲食サービス業」が減少している。これらの業種から推測すると、新型コロナウイルスの影響ではないかと考えられる。

図表 1-19 町田市の産業別の従業者数(民営)と構成比

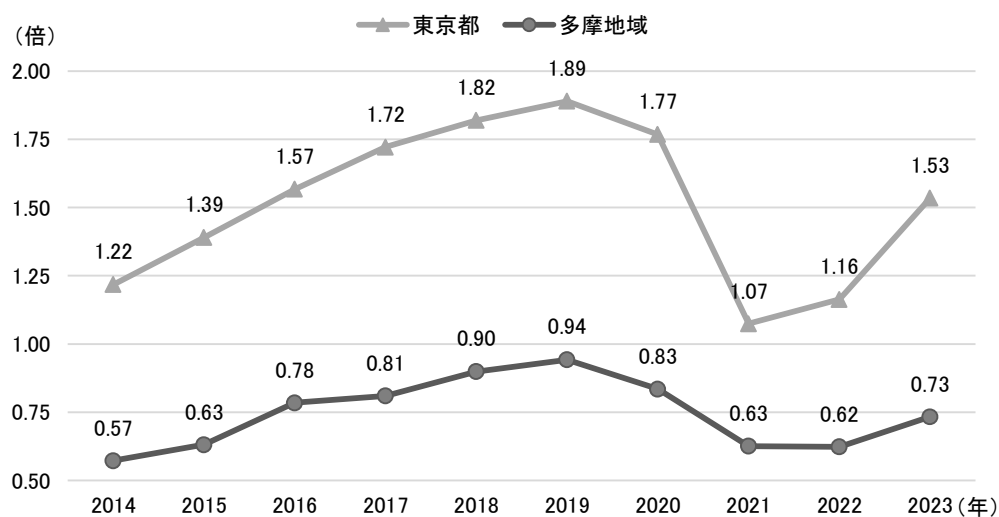
業種大分類	従業者数			構成比			増減数		
	2009	16	21(年)	2009	16	21(年)	2009→ 2016	2009→ 2021	2016→ 2021
農業, 林業, 漁業	250	198	211	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	-	-	0.0%	-	-	-	-	-
建設業	8,093	6,429	7,300	6.0%	4.8%	5.4%	-1.2%	-0.6%	0.6%
製造業	9,543	7,866	8,044	7.1%	5.9%	5.9%	-1.2%	-1.2%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	193	214	16	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%
情報通信業	2,968	2,204	2,070	2.2%	1.6%	1.5%	-0.6%	-0.7%	-0.1%
運輸業, 郵便業	4,616	5,296	5,805	3.4%	3.9%	4.3%	0.5%	0.8%	0.3%
卸売業, 小売業	32,351	29,826	28,817	24.0%	22.2%	21.2%	-1.8%	-2.8%	-1.0%
金融業, 保険業	3,583	3,626	3,972	2.7%	2.7%	2.9%	0.0%	0.3%	0.2%
不動産業, 物品賃貸業	5,147	5,303	5,742	3.8%	3.9%	4.2%	0.1%	0.4%	0.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,485	3,561	3,570	2.6%	2.7%	2.6%	0.1%	0.0%	0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	18,147	17,936	15,464	13.5%	13.4%	11.4%	-0.1%	-2.1%	-2.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	8,031	7,665	6,864	6.0%	5.7%	5.1%	-0.3%	-0.9%	-0.6%
教育, 学習支援業	11,187	9,970	10,146	8.3%	7.4%	7.5%	-0.9%	-0.8%	0.1%
医療, 福祉	18,025	25,022	27,327	13.4%	18.6%	20.1%	5.2%	6.7%	1.5%
複合サービス事業	652	858	760	0.5%	0.6%	0.6%	0.2%	0.1%	-0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,349	9,594	6.2%	6.2%	7.1%	0.0%	0.9%	0.9%
全産業	134,592	134,323	135,702	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

(3) 町田市の雇用環境

- ・東京都および多摩地域の有効求人倍率¹の推移をみると、東京都は2021年に大きく低下したが、2023年の有効求人倍率は1.53と1を大きく上回っている。
- ・多摩地域については近年上昇・下降を繰り返しており、2023年の有効求人倍率は0.73と1を下回っている。

図表 1-20 東京都および多摩地域の有効求人倍率の推移



※各年1月の値(原数値)

※一般常用(パート除く)

出所：東京労働局「職種別有効求人・求職状況(一般常用)」

¹ 町田市の有効求人倍率は年度平均値であり、単純比較できない

- ・東京都および多摩地域の 2023 年 1 月の有効求人倍率を職種別にみると、職種ごとで差があり、人手不足の影響がみられる職種とそうではない職種がある。

図表 1-21 東京都および多摩地域の職種別の有効求人倍率(2023 年 1 月)

	多摩地域 (2018)	東京都 (2018)	多摩地域 (2023)	東京都 (2023)
管理的職業	0.82	1.40	0.30	1.30
専門的・技術的職業	1.50	2.72	1.21	2.24
事務的職業	0.22	0.57	0.21	0.51
販売の職業	1.52	3.16	1.20	2.81
サービスの職業	2.46	6.09	1.55	4.80
保安の職業	3.38	14.73	3.98	12.74
農林漁業の職業	0.70	0.86	0.72	0.67
生産工程の職業	1.04	1.77	1.24	2.08
輸送・機械運転の職業	1.71	3.33	1.33	3.26
建設・採掘の職業	5.75	6.61	6.30	7.36
運搬・清掃等の職業	0.39	0.73	0.49	1.04
IT 関連の職業	0.82	2.92	0.52	2.03
福祉関連の職業	2.45	4.93	2.41	4.99
職業計	0.90	1.82	0.73	1.53

※2023 年 1 月の値(原数値)

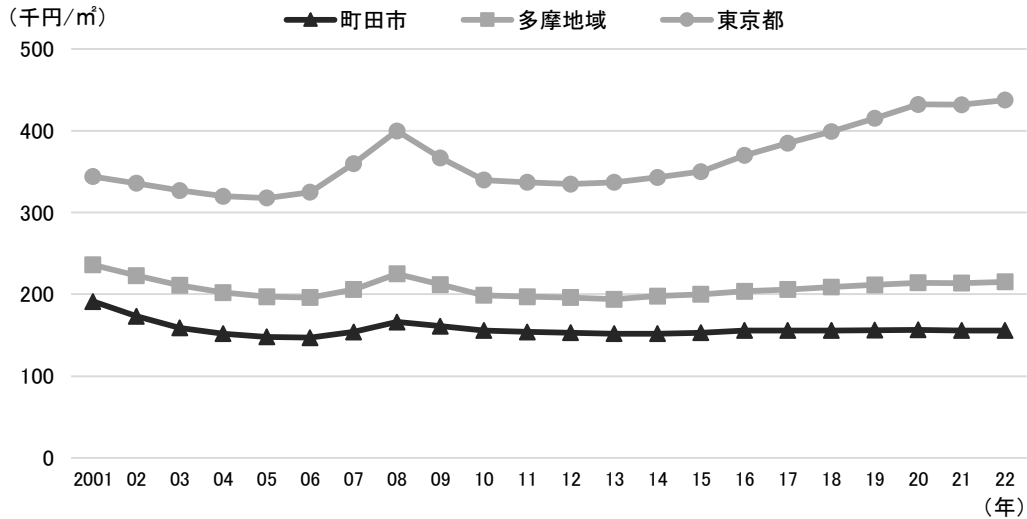
※一般常用(パート除く)

出所：東京労働局「職種別有効求人・求職状況(一般常用)」

(4) 町田市の地価の推移

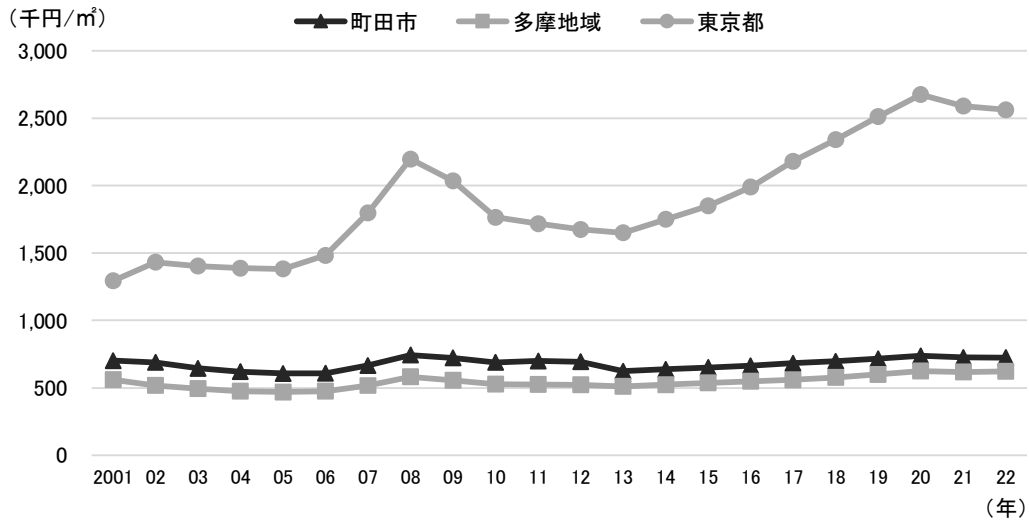
- ・町田市の住宅地平均公示価格および商業地平均公示価格の推移をみると、2007年以降、ほぼ横ばい傾向で推移している。商業地平均公示価格は微増傾向にある。
- ・一方、多摩地域および東京等の住宅地平均公示価格および商業地平均公示価格の推移をみると、多摩地域は町田市と同様にほぼ横ばい傾向で推移しながらも微増傾向にあり、東京都では近年上昇傾向にある。

図表1-22 町田市、多摩地域、東京都の住宅地平均公示価格の推移



※各年1月1日現在
出所：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック」

図表1-23 町田市、多摩地域、東京都の商業地平均公示価格の推移



※各年1月1日現在
出所：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック」

2. 町田市の現状

(1) 起業・創業者からみた町田市

■概要

- ✓ 国は産業競争力強化法に基づき、地域における創業を促進
- ✓ 町田市の開業率(6.3%)は近隣都市よりも高い状況であるが、東京都(6.5%)と比較すると若干低くなっている。
- ✓ 市内のインキュベーション施設である「町田新産業創造センター」の2階インキュベーション個室の入居率は2016年2月以降ほぼ100%で推移。また、創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」の利用も進んでおり、年々増加傾向。
- ✓ 市内企業(製造業等)が今後成長の見込まれる分野として注目している分野は環境・エネルギーや医療・健康等。
- ✓ 国内の起業希望者は減少傾向。特に若い世代の起業希望者が減少(高齢者の起業希望者は増加)。また、女性の起業希望者は増加傾向。
- ✓ 起業の課題は、専門知識・ノウハウの不足、資金調達が挙げられる。
- ✓ 日本は欧米と比較し、起業しにくい環境→開業率も低くなっている。

以上より、町田市は近隣都市と比較すると開業率が高く、インキュベーション施設や市の支援の活用意向も高いことから、高い起業・創業意識が伺える。

また、市内事業者は環境やヘルスケア分野を成長分野として注目しており、当該分野における新産業の創出が促進される可能性もある。

一方、国全体に目を向けると、起業希望者は減少傾向にあるが、高齢者や女性の起業希望者は増加している。町田市内も同様の傾向であると考えた場合、全体としての起業希望者は減少しつつも女性や高齢者の起業希望者が増加している可能性がある。

なお、今回起業希望者を確認した統計の調査時点は2012年であり、近年の国の起業・創業支援策拡充により、起業希望者が増加している可能性も大きい。

① 国の創業支援

- ・国は産業競争力強化法(2014年1月施行)に基づき、地域における創業を促進するため、市町村が創業支援事業者と連携して策定する「創業支援事業計画」を認定しており、これまで1,320件(47都道府県1,479市町村)が認定されている(令和5年6月現在)。
- ・本制度では、創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援事業」と位置づけ、本支援を受けた創業者には、登録免許税の軽減措置、信用保証枠の拡大等の支援策が適用される。
- ・令和5年度の税制改正により登録免許税の税率の軽減措置について、適用期限が令和8年3月31日まで延長された。

②市内の起業・創業の実態

1) 開業率・廃業率

- ・2016年から2021年にかけての町田市の開業率は6.3%。
- ・東京都及び他の近隣都市と比較すると、立川市(6.8%)や武蔵野市(6.5%)、東京都(6.5%)より低くなっている。
- ・町田市の産業別の開業率をみると、「農林・林業・漁業(10.0%)」、「情報通信業(12.1%)」、「運輸業・郵便業(9.5%)」が高くなっており、「宿泊業・飲食サービス業(4.7%)」、「生活関連サービス業・娯楽業(4.8%)」が低くなっている。新型コロナウイルスの影響と考えられる。

図表 2-1 町田市の開業率の推移、他都市との比較

	都市名	開業率	都市名	開業率	都市名	開業率
		2012年→2014年		2014年→2016年		2016年→2021年
1	多摩市	10.0%	立川市	7.4%	立川市	6.8%
2	町田市	8.2%	町田市	6.4%	武蔵野市	6.5%
3	立川市	7.5%	多摩市	5.3%	町田市	6.3%
4	八王子市	7.1%	八王子市	5.2%	多摩市	6.1%
5	相模原市	6.6%	横浜市	5.9%	藤沢市	6.0%
	東京都	8.5%	東京都	6.2%	東京都	6.5%
	全国	6.3%	全国	5.0%	全国	4.6%

出所：総務省「経済センサス」

※開業率・廃業率について、「2014年→2016年」は2014年7月～2016月の23ヶ月を年換算し計算している。

「2016年→2021年」は2016年6月～2021年6月の60ヶ月を年換算し計算している。

図表 2-2 町田市の産業別開業率の推移

	2012年→2014年		2014年→2016年		2016年→2021年	
	開業数	開業率	開業数	開業率	開業数	開業率
全産業	2,217	8.2%	1,410	6.4%	3,531	6.3%
農業, 林業, 漁業	1	1.6%	1	2.1%	13	10.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	145	5.0%	95	4.3%	358	6.4%
製造業	56	4.7%	31	3.3%	141	6.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	17.4%	4	26.7%
情報通信業	57	12.2%	33	8.0%	122	12.1%
運輸業, 郵便業	37	9.3%	11	3.4%	72	9.5%
卸売業, 小売業	611	8.4%	404	6.9%	862	5.8%
金融業, 保険業	34	7.2%	28	7.5%	60	6.2%
不動産業, 物品賃貸業	132	5.7%	53	2.8%	380	8.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	114	7.6%	83	6.6%	275	8.3%
宿泊業, 飲食サービス業	383	10.6%	228	7.6%	363	4.7%
生活関連サービス業, 娯楽業	254	9.2%	170	7.4%	272	4.8%
教育, 学習支援業	118	9.4%	100	9.4%	175	6.3%
医療, 福祉	179	11.2%	121	8.4%	253	6.6%
複合サービス事業	-	-	-	-	4	2.4%
サービス業(他に分類されないもの)	96	9.1%	51	5.9%	177	8.3%

出所：総務省「経済センサス」

- ・一方、2016年から2021年にかけての町田市の廃業率は7.5%となっており、廃業率が開業率を上回っている。
- ・産業全体で見ると、2016年と比較して、「農林・林業・漁業(5.4%)」以外で廃業率は低くなっている。

図表 2-3 町田市の産業別廃業率の推移

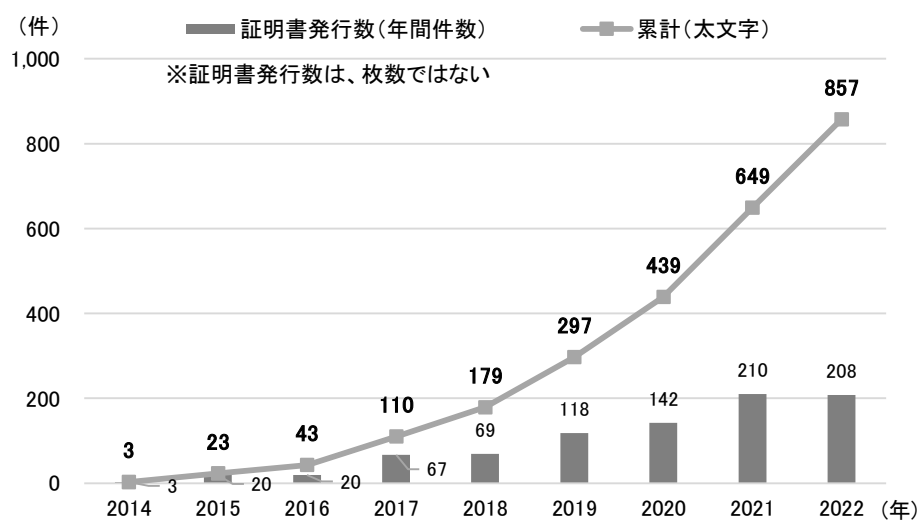
	2012年→2014年		2014年→2016年		2016年→2021年	
	廃業数	廃業率	廃業数	廃業率	廃業数	廃業率
全産業	2,154	8.0%	2,044	9.3%	4,153	7.5%
農業, 林業, 漁業	1	1.6%	1	2.1%	7	5.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	200	6.9%	167	7.5%	353	6.3%
製造業	80	6.8%	78	8.2%	174	7.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	17.4%	2	13.3%
情報通信業	37	7.9%	55	13.3%	84	8.3%
運輸業, 郵便業	30	7.6%	32	9.9%	62	8.2%
卸売業, 小売業	663	9.1%	574	9.8%	1,156	7.8%
金融業, 保険業	38	8.1%	30	8.0%	63	6.5%
不動産業, 物品賃貸業	131	5.6%	144	7.5%	267	5.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	101	6.7%	101	8.1%	246	7.4%
宿泊業, 飲食サービス業	354	9.8%	313	10.4%	690	9.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	241	8.7%	228	10.0%	403	7.1%
教育, 学習支援業	94	7.5%	114	10.7%	229	8.3%
医療, 福祉	104	6.5%	117	8.1%	251	6.5%
複合サービス事業	-	-	-	-	4	2.4%
サービス業(他に分類されないもの)	78	7.4%	89	10.3%	162	7.6%

出所：総務省「経済センサス」

2) 創業支援事業計画「町田創業プロジェクト」の利用状況

- ・「町田創業プロジェクト」の証明を発行した人数は年々増加しており、2022年現在累計857件である。
- ・特に、2020年から2021年にかけては70件弱の増加であった。今後も増加が見込まれる。

図表 2-4 「町田創業プロジェクト」証明発行者数の推移



出所：町田市

3) インキュベーション施設の利用状況

- ・2013年1月に町田市内に設立された創業支援施設である「町田市新産業創造センター」の2階インキュベーション個室の入居率は2016年2月以降、ほぼ100%で推移している。

4) 新産業の創出

- ・後期実行計画策定に係るアンケート調査によると、市内事業者（製造業等）は「環境・エネルギー」、「医療・健康」、「インフラメンテナンス」等の分野について、今後大きく成長が見込まれる分野として注目している。

図表 2-5 市内企業（製造業等）が成長の見込まれる分野と注目しているもの

	回答数	%
全体	110	100.0
環境・エネルギー	44	40.0
医療・健康	30	27.3
インフラメンテナンス	28	25.5
子育て・高齢者支援	19	17.3
交通・物流	15	13.6
防災・減災	14	12.7
観光	13	11.8
農林水産（6次産業化）	8	7.3
スポーツ	6	5.5
その他	10	9.1
特にない	24	21.8
無回答	2	1.8

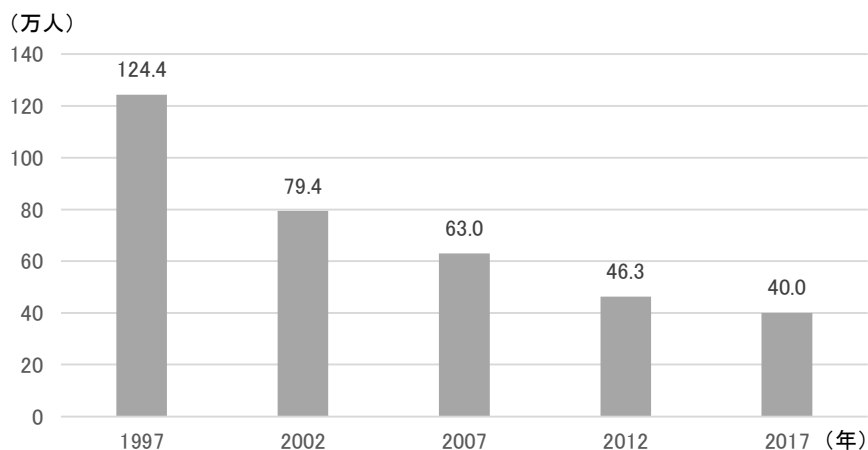
出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕町田市後期実行計画策定に係るアンケート調査（企業向け調査：製造業等）」

③国内の起業・創業の実態

1) 起業の担い手

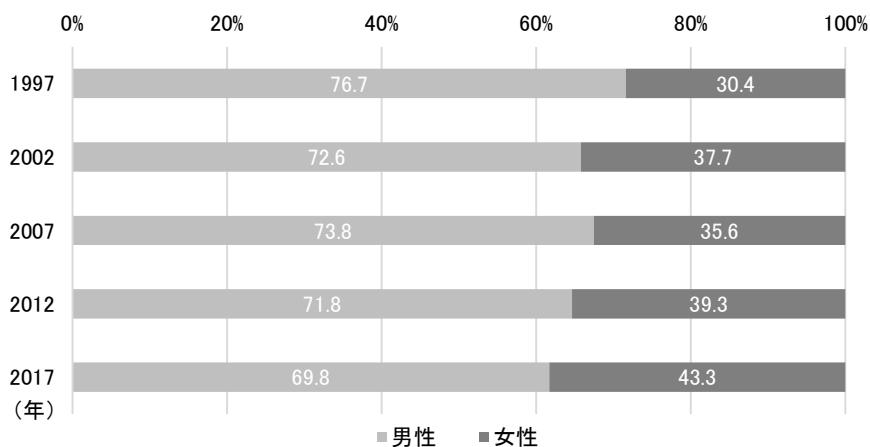
- ・国内の起業希望者²は1997年から2017年にかけて一貫して減少している。
- ・2017年の起業希望者の性別構成をみると、男性が69.8%、女性が43.3%。女性の起業希望者は、近年増加傾向である。
- ・2017年の起業希望者を年齢別にみると、30代、40代が多い。直近の2007年から2017年にかけては50歳代が増加傾向、25歳以下が減少傾向である。

図表 2-6 国内の起業希望者数の推移



出所：総務省「就業構造基本調査」

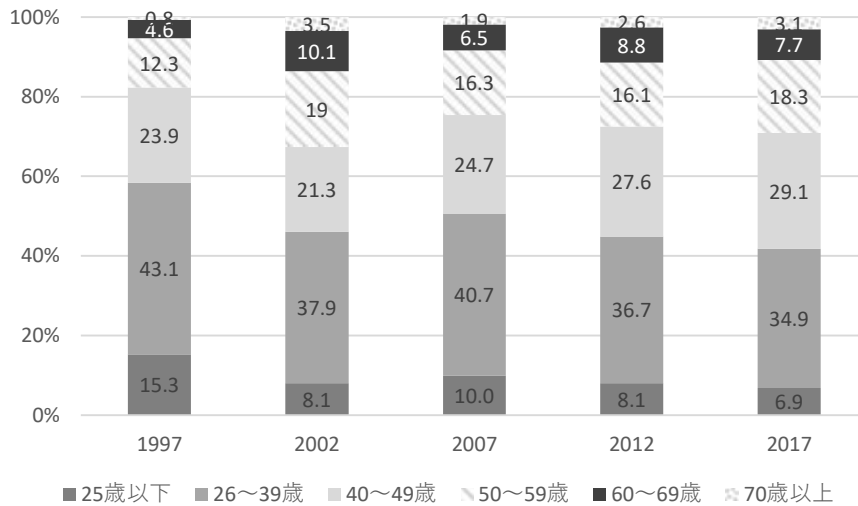
図表 2-7 国内の男女別起業希望者数の推移



出所：一般社団法人日本リサーチ総合研究所「平成30年度 労働力調査、就業構造基本調査、賃金構造基本調査、雇用動向調査、個人企業経済調査に関する再編加工に係る委託事業報告書（中小企業庁委託調査）」

² 有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」。又は無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者

図表 2-8 国内の年齢別起業希望者数の推移

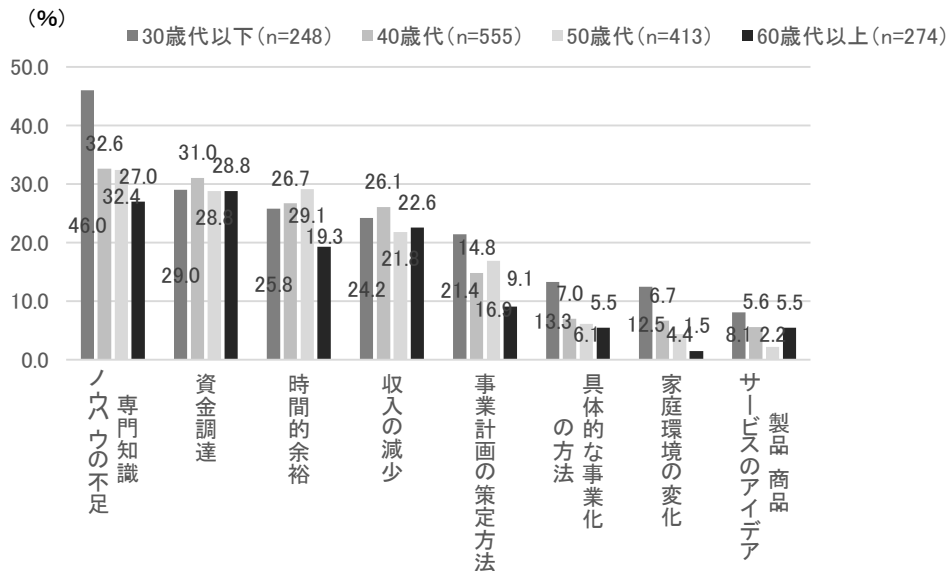


出所：一般社団法人日本リサーチ総合研究所「平成 30 年度 労働力調査、就業構造基本調査、賃金構造基本調査、雇用動向調査、個人企業経済調査に関する再編加工に係る委託事業報告書（中小企業庁委託調査）」

2) 起業・創業の課題

- ・ 起業の準備段階で生じた課題として、50 歳代までは専門知識・ノウハウの不足を挙げた割合が最も高く、次いで資金調達の割合が高く、60 歳代では資金調達の割合が最も高かった。

図表 2-9 起業の準備段階で生じた課題（経営者年代別）

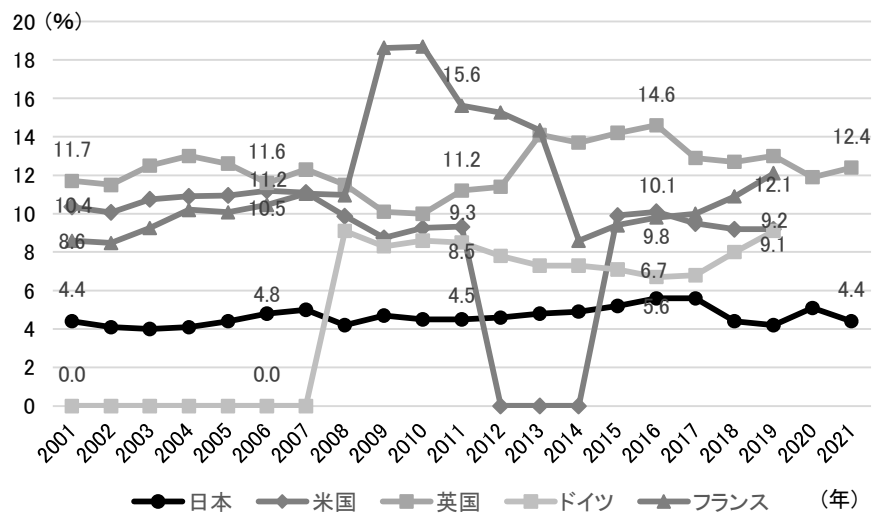


出所：中小企業庁「中小企業白書 2023」

3) 開業率の国際比較

・2021年度の日本の開業率は4.4%と、英国(12.4%)と比較して低い状況である。

図表 2-12 開業率の国際比較



※統計の方法が異なるので単純比較はできない。

出所：中小企業庁「中小企業白書 2023」

(2) 事業者からみた町田市

■概要

- ✓ 市の支援施策により、新商品・サービスの創出や特許取得、あるいは異業種間連携に一定の成果がみられる。
- ✓ アンケートによれば、製造業等で3割、商業等で2割弱の事業者が既に何らかの連携に取り組んでおり、今後取り組みたいと考えている事業者を含めると製造業等、商業等いずれも7割弱の事業者が連携に対してポジティブな考えをもっている。
- ✓ 一方、事業承継について、事業を継いで欲しいと思っているが、後継者がまだ決まっていない事業者が2割強。
- ✓ 市では、町田商工会議所等と連携し、後継者育成セミナーや勉強会を実施し後継者確保が困難な事業者を支援。
- ✓ 今後、国の税制支援等を受けて町田市内においても事業者の成長に向けた設備投資が行われる可能性もある。

以上より、町田市では連携や新商品・新サービスの開発にポジティブな考えを持っている事業者が多く、また、市でも事業者間連携に係る支援策を実施していることから、今後様々な業種間の連携により既存産業の転換、あるいは付加価値の向上が図られる可能性がある。

一方で後継者確保に課題をもつ事業者も多く、国や市の支援が進まない場合、将来的に町田市内の事業者数が減少する可能性もある。

①国の成長支援

1) 国内投資(賃上げ・設備投資)の促進

- ・国は、国内設備投資や賃上げ、人材投資等に積極的に取り組む企業に対し、法人税負担を OECD 平均(25%)の水準まで引き下げるとし、現在は 23.2%である。
- ・加えて、生産性向上に資する IoT 投資に取り組む企業の税負担を 20%まで引き下げ、国際競争に打ち勝つ環境を提供するとしている。

2) 中小企業の設備投資促進

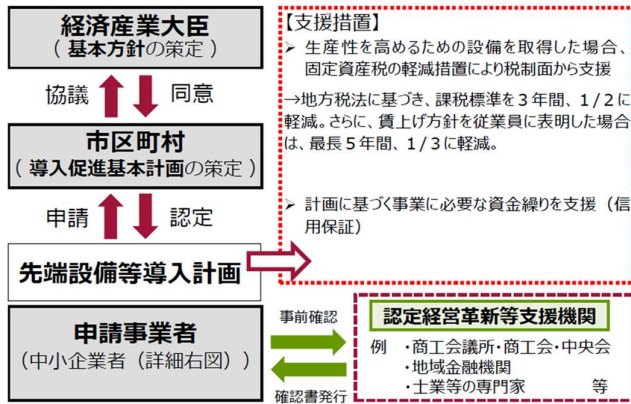
- ・中小企業が、設備投資を通じて労働生産性の向上を実現するための計画である「先端設備等導入計画」を策定した。設備の導入先となる市区町村が「導入促進基本計画」を策定している場合、当該市区町村から中小企業が認定を受けることが可能であり、認定を受けた場合は、税制支援や金融支援など支援措置を活用することができる。

図表 2-13 固定資産税特例措置の概要

「先端設備等導入計画」の概要

- 「先端設備等導入計画」は、**中小企業が、設備投資を通じて労働生産性の向上を実現するための計画**。（労働生産性が年平均3%以上向上することが見込まれることが要件）
- この計画は、設備の導入先となる市区町村が「導入促進基本計画」を策定している場合に、当該市区町村から中小企業が認定を受けることが可能。**認定を受けた場合は税制支援や金融支援などの支援措置を活用することができる。**

～先端設備等導入計画のスキーム～



～計画認定の対象者「中小企業者」～

業種分類	中小企業等経営強化法第2条第1項	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
ゴム製品製造業*	3億円以下	900人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

*自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

（注）税制支援は対象となる規模要件が異なりますので、ご注意ください。

出所：経済産業省「【中小企業等経営強化法】 先端設備等導入計画について」

3) 事業承継の支援

- ・国は、円滑な世代交代を通じた生産性向上を図るため、事業承継税制について、その対象を抜本的に拡充することにより、事業承継を強力に後押しするとともに特例措置を設けており、複数の株主から最大3人の後継者を承継パターンにするなど、事業承継を円滑に行うための改正を行っている。

図表 2-14 事業承継の支援

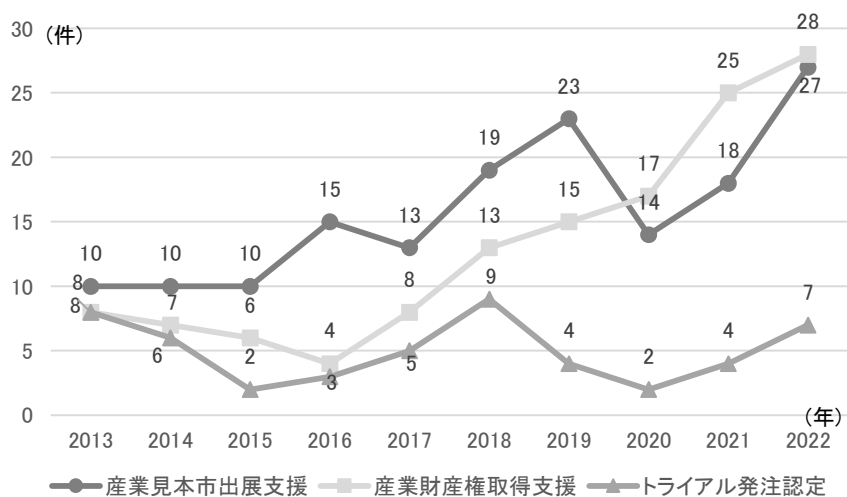
	特例措置	一般措置
事前の計画策定	6年以内の特例承継計画の提出	不要
適用制限	10年以内の贈与・相続等	なし
対象株数	全株式	総株式数の最大3分の2まで
納税猶予割合	100%	贈与：100% 相続：80%
承継パターン	複数の株主から最大3人の後継者	複数の株主から1人の後継者
雇用確保要件	弾力化	承継後5年間 最大8割の雇用維持が必要
経営環境変化に対応した免除	あり	なし
相続時精算課税の適用	60歳以上の者から18歳以上の者への贈与	60歳以上の者から18歳以上の推定相続人・孫への贈与

出所：経済産業省「中小企業白書 2023」

② 市の成長支援

- ・「産業見本市出展支援制度」により、市内中小事業者が国内外の見本市・展示会等に出展する際の費用を補助し、販路拡大・ネットワーク構築を促進しており、2022年度は27件を支援している。
- ・「産業財産権取得支援制度」により、市内中小事業者に対し特許や実用新案を取得する際の費用を補助し、企業独自の技術やノウハウの開発を促進しており、2022年度は28件を支援している。
- ・「トライアル発注認定事業」により市内ものづくり事業者の新商品を認定し、PRすることで普及促進しており、2022年度は7件認定しており、認定された新商品は累計50商品に及ぶ。

図表 2-15 ものづくり産業支援件数の推移



出所：町田市

- ・2022年時点の町田市内に存在している特許件数は1,679件となっており、電気(671件)、物理学(350件)などが多くなっている。近隣都市と比較すると、八王子市(19,715件)、相模原市(4,076件)よりも少ない状況である。

図表2-16 町田市および近隣都市に所在する特許取得数(2022年時点)

分野名	町田市		八王子市		相模原市	
	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比	件数(件)	構成比
生活必需品	201	11.97%	5,819	29.52%	220	5.40%
処理操作；運輸	158	9.41%	1,340	6.80%	805	19.75%
化学；冶金	86	5.12%	899	4.56%	500	12.27%
繊維；紙	2	0.12%	176	0.89%	3	0.07%
固定構造物	112	6.67%	141	0.72%	101	2.48%
機械工学；照明； 加熱；武器；爆破	99	5.90%	539	2.73%	825	20.24%
物理学	350	20.85%	7,334	37.20%	571	14.01%
電気	671	39.96%	3,467	17.59%	1,051	25.79%
合計	1,679	100.0%	19,715	100.0%	4,076	100.0%

※複数の特許権者が共同出願している場合は、特許権者ごとに別々にカウントし、1つの特許が複数の分野にまたがる場合は、それぞれの分野ごとに別々にカウントし、両方に当てはまる場合、特許権者ごと、分野ごとに別々にカウントしているため、出願番号のみでカウントした特許件数とは一致しない。

(出所) 経済産業省「RESAS」

③連携の状況

- ・農商工連携により開発した「町田式水耕栽培槽」を用いて栽培する「まちだシルクメロン」は、地域ブランドとして市民への周知も広がっている。
- ・他にも、市内の農畜産物生産者と事業者等との連携により「まちだサイダー」や「絹の道まちだ布巻ハム」などの農商連携商品が誕生し、8品目が「キラリ☆まちだ祭」実行委員会から認定されている。
- ・2017年6月に施行された生産緑地法の改正を含む都市緑地法等の一部を改正する法律では、生産緑地地区内に設置可能な建築物として、農産物等加工施設、農産物等直売所、農家レストランが追加されるなど、農業と他業種の新たな連携を促す契機となる可能性がある。
- ・後期実行計画策定に係るアンケート調査によると、市内事業者の事業者間連携や研究機関との連携について、取り組みたいと考えている回答を含めると製造業等の事業者で7割弱、商業等の事業者で5割弱の方が連携に対してポジティブな考えである。また製造業等の事業者で3割、商業等の事業者で2割弱の方が既に何らかの連携に取り組んでいる。
- ・連携によって取り組んでいること、取り組みたいことは、新商品・新サービスの開発、販路の開拓に次いで新分野への進出等が多くなっている。

図表 2-17 市内事業者の連携状況

		製造業		商業	
		回答数	%	回答数	%
全体		110	100.0	98	100.0
1	現在すでに取り組んでいる	33	30.0	9	9.2
2	今後取り組みたいと考えており、具体的な考えがある	7	6.4	2	2.0
3	取り組みたいと考えているが、具体案はない	32	29.1	33	33.7
4	取り組む予定はない	36	32.7	51	52.0
	無回答	2	1.8	3	3.1

出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕町田市後期実行計画策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等，商業等)」

図表 2-18 市内事業者の連携により取り組んでいること、取り組みたいこと

		製造業		商業	
		回答数	%	回答数	%
全体		72	100.0	44	100.0
1	新製品・新サービスの開発	48	66.7	22	50.0
2	販路の開拓	33	45.8	22	50.0
3	基礎研究・技術開発	24	33.3	11	25.0
4	新分野への進出	27	37.5	12	27.3
5	人材育成	17	23.6	5	11.4
6	事業の承継	8	11.1	3	6.8
7	その他	4	5.6	4	9.1
	無回答	1	1.4	2	4.5

出所：町田市「〔(仮称)町田市産業振興計画 19-28〕町田市後期実行計画策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等，商業等)」

④事業承継

- ・後期実行計画策定に係るアンケート調査によると、市内事業者は後継者について事業を継がせたいと思っているがまだ決まっていないと回答した方は製造業等、商業等いずれも 2 割程度である。
- ・これまで市では、町田商工会議所等と連携して後継者育成セミナーや勉強会などを実施し、後継者確保が困難な事業者の事業継続を支援している。

図表 2-19 市内事業者の後継者についての考え

		製造業		商業	
		回答数	%	回答数	%
全体		110	100.0	98	100.0
1	事業を継がせたいと思っており、後継者も決まっている	25	22.7	20	20.4
2	事業を継がせたいと思っているが、後継者は決まっていない	26	23.6	13	13.3
3	事業を継がせたいとは思っていない（自分の代で廃業する）	14	12.7	16	16.3
4	まだ考えていない	41	37.3	42	42.9
	無回答	4	3.6	7	7.1

出所：町田市「「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」町田市後期実行計画策定に係るアンケート調査
(企業向け調査：製造業等、商業等)」

(3) 消費者からみた町田市

■概要

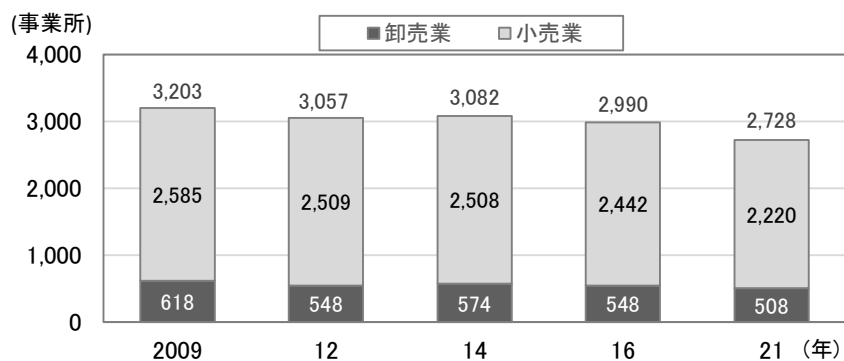
- ✓ 町田市の強みである商業にやや陰りがみられる。「卸売業、小売業」の事業所数、従業者数はほぼ横ばいで推移する中、産業全体に占める構成比が低下。また、小売業の年間商品販売額や大型小売店舗数についても減少している。
- ✓ まちの変化をみると、年少人口、生産年齢人口は減少する一方で、新型コロナウイルスによる影響で一旦は減少したものの、町田駅の乗車人員は増加傾向。減少傾向にあった中心市街地の通行量も回復傾向にある。
- ✓ インターネット販売の普及により商業を巡る環境は大きく変化。供給サイドをみるとポジティブに捉える事業者が3割強に対し、ネガティブに捉える事業者が2割弱。需要サイドをみると3割強の方で利用頻度が増加している。

以上より、町田市全体の商業は、人口減少(年少人口や生産年齢人口の減少)やインターネット販売等の普及拡大に伴い、緩やかに低下していくことが想像される。しかしながら、商店街においてお店の種類が増えることや商店街で買い物が完結すること、そこでしか買えない商品・サービスを提供する個性的なお店が充実(消費者アンケートから)することで、市内外からの来訪者が増加し、町田市での消費活動が活性化する可能性も示された。

① 市内商業の実態

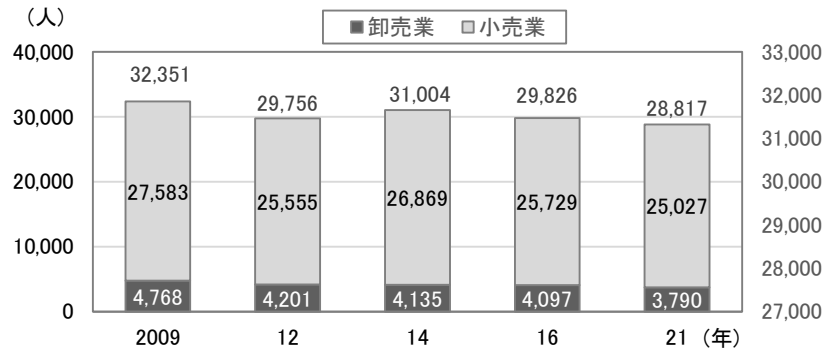
- ・町田市の「卸売業、小売業」の事業所数・従業者数は、2009年から2021年にかけて右肩下がり
で推移してし、産業全体に占める構成比も事業所数・従業者数ともに2009年から2021年にか
けて低下している。

図表 2-20 「卸売業」、「小売業」の事業所数の推移



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-21 「卸売業」、「小売業」の従業者数の推移



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-22 「卸売業、小売業」の事業所数・従業者数の全産業に占める構成比推移

「卸売業、小売業」の全産業に占める構成比(%)	2009年	2012年	2014年	2016年	2021年
事業所数	25.3	25.5	24.7	24.5	23.3
従業者数	24.0	23.3	23.1	21.7	21.2

出所：総務省「経済センサス」

- ・2021年の町田市の年間商品販売額は484,645百万円、大規模小売店舗数は42といずれも2007年(504,840百万円、48)から減少している。

図表 2-23 「小売業」の年間商品販売額及び大規模小売店舗数推移

	2007年	2014年	2016年	2021年
年間商品販売額(百万円)	504,840	430,117	493,106	484,645
大規模小売店舗数	48	41	41	42

出所：総務省「経済センサス」

- ・2021年の町田市の小売吸引力³は0.81と2007年から低下している。
- ・2021年の町田市の小売吸引力を近隣都市と比較すると、立川市(1.09)よりも低く、八王子市(0.69)、多摩市(0.79)よりも高くなっている。

図表 2-24 小売吸引力の推移、他都市比較

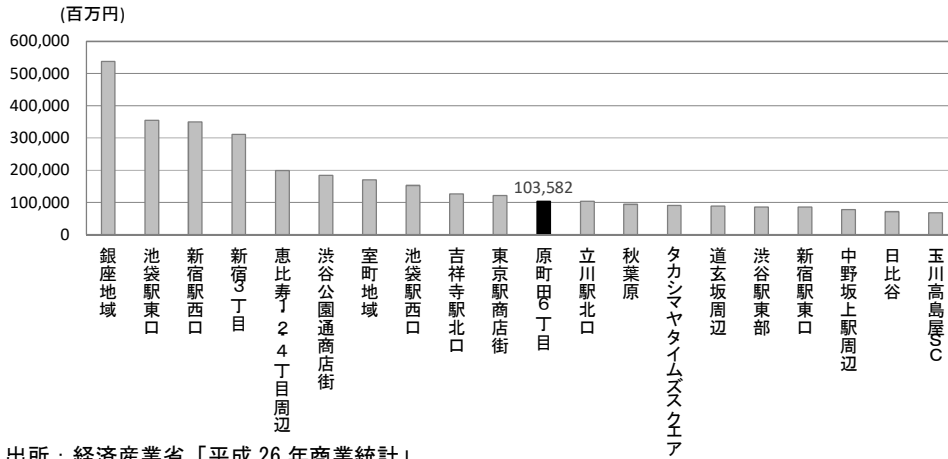
	2007年	2014年	2016年	2021年
町田市	0.88	0.84	0.81	0.81
八王子市	0.75	0.72	0.71	0.69
立川市	1.23	1.11	1.18	1.09
多摩市	0.88	0.83	0.81	0.79

※各年は接続しないため単純比較はできない

出所：総務省「経済センサス」、東京都「住民基本台帳による人口」

- ・町田駅周辺の中心市街地の一角である原町田6丁目の、2014年の小売業の年間商品販売額は東京都の商業集積地区(1,038地区)の中で銀座地域、池袋駅東口、新宿駅西口地域などに続き、第11位である。

図表 2-25 東京都の商業集積地区小売業の年間商品販売額(2014年)



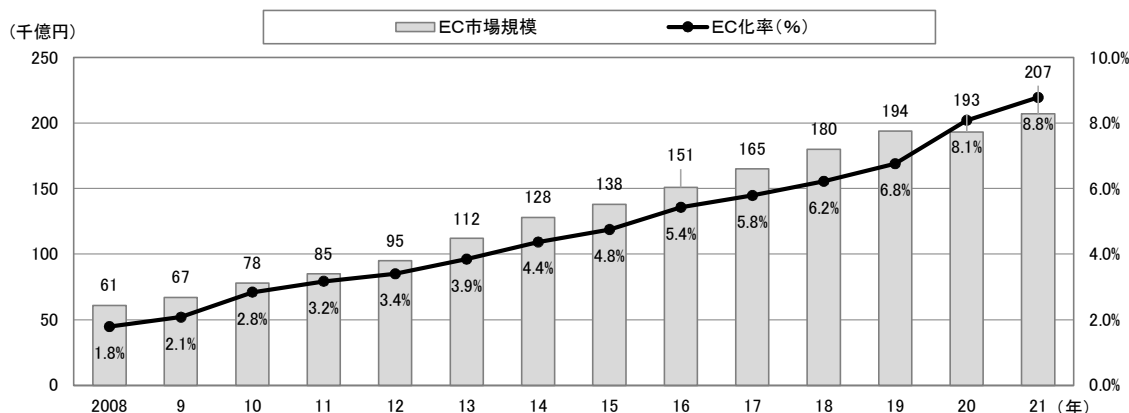
②社会環境の変化

- ・近年インターネットによる購買活動が急速に拡大するなど、電子商取引市場は年々拡大している。
- ・ネットオークションやフリマアプリ等のインターネットを介した取引も拡大している。
- ・2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費やテレワークの普及により、

³ 市町村ごとの1人当たり年間商品販売額/東京都の1人当たり年間商品販売額。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標

EC 化率が大幅に伸びた。

図表 2-26 国内の電子商取引市場規模および EC 化率の推移



出所：経済産業省「令和3年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

- ・「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画策定に係るアンケート調査によると、町田市内の事業者(商業等)は、インターネット通販の普及に対し、2割弱の事業者がネガティブに捉えている一方、2割強の事業者はポジティブに捉えている。なお5年前の前回調査では、ネガティブに捉えていた事業者が3割弱いたが、コロナ禍等を経て、インターネット通販をネガティブに捉える事業者は減少した。

図表 2-27 インターネット通販普及の影響

回答	回答数	割合
1 ネガティブ	8	8.2%
2	15	15.3%
3	34	34.7%
4	19	19.4%
5 ポジティブ	17	17.3%
無回答	5	5.1%
全体回答者数	98	100.0%

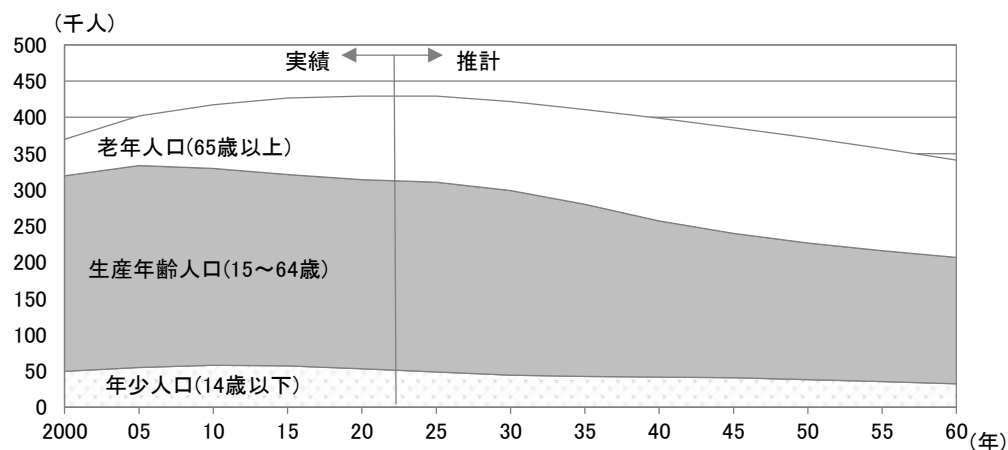
出所：町田市「(仮称)町田市産業振興計画 19-28」後期実行計画策定に係るアンケート調査(企業向け調査：商業等)」

③周辺環境の変化

1) 人口(P7再掲)

- ・年齢3区分別に人口推移をみると、年少人口及び生産年齢人口は2010年から減少過程に移行しており、2025年以降も減少が続くことが予想されている。一方、老年人口は2000年から増加を続けており、2025年以降も増加が続き、2045年にピークを迎えることが予想されている。

図表 2-28 町田市の年齢 3 区分別人口推移



出所：実績値/町田市「住民基本台帳に基づく人口」、推計値/町田市未来づくり研究所「将来人口推計」

2) 主要駅の年間乗車人員

- ・2017年度から2019年にかけて、小田急小田原線及びJR横浜線の各乗車駅の人員数はほぼ横ばいであった。東急田園都市線の南町田グランベリーパーク駅（旧：南町田駅）は改修が完了した2019年に乗車数が7,327千人と前年度5,519千人から増加した。
- ・いずれの鉄道および駅も2020年度以後は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、軒並み乗車人員が激減となった。

図表 2-29 市内鉄道路線別年間乗車人員（千人）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小田急小田原線	74,764	74,930	74,048	50,029	56,074
町田駅	53,354	53,559	52,929	36,659	40,348
鶴川駅	12,637	12,657	12,635	8,483	9,455
玉川学園前駅	8,773	8,714	8,484	4,887	6,271
JR 横浜線	52,011	51,953	51,387	35,695	39,782
町田駅	41,139	41,077	40,589	28,369	31,473
成瀬駅	6,986	7,001	6,989	5,214	5,564
相原駅	3,886	3,875	3,809	2,112	2,745
東急田園都市線	9,692	9,818	11,582	9,173	10,284
南町田グランベリーパーク駅	5,373	5,519	7,327	6,249	6,912
つくし野駅	2,187	2,159	2,117	1,502	1,720
すずかけ台駅	2,132	2,140	2,138	1,422	1,652
京王相模原線 (多摩境駅)	3,710	3,728	3,722	2,929	3,277

出所：町田市「町田市統計書」

※南町田グランベリーパーク駅は2019年に南町田駅から名称変更

3) 人の流れ

- ・ 中心市街地通行量は 691,310 人と、ピーク時の 2012 年度と比較するとやや少ないが、2017 年度以降は徐々に上向きつつある。

図表 2-30 中心市街地通行量の推移

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
中心市街地通行量(人)	712,608	683,644	679,472	591,567	650,367	691,360

※2015 年度は実施しておらず、最新の調査結果は 2018 年度

出所：町田市中心市街地通行量調査

4) 消費行動

- ・ 消費行動実態調査によると、5 年前と比較して実店舗よりもネット通販の利用が増えている方は 3 割強である。

図表 2-31 5 年前と比較して実店舗よりネット通販の利用が増えているかどうか
(5 段階で回答)

		回答数	割合
全体		2,060	100.0%
1	あてはまらない	453	22.0%
2	—	229	11.1%
3	—	605	29.4%
4	—	411	20.0%
5	あてはまる	362	17.6%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- ・ 前回の消費行動実態調査によると、ネット通販では、食料品から電化製品まで多くの品目で購入経験が多いことが示されている。

図表 2-32 ネット通販で購入したことがあるもの

		回答数	割合
全体		1,848	—
1	食料品	1,052	56.9%
2	日用品	1,114	60.3%
3	衣料品	1,026	55.5%
4	靴・カバン・時計・アクセサリ	956	51.7%
5	書籍・CD など	1,247	67.5%
6	電化製品	1,072	58.0%
7	家具	559	30.2%
8	その他	82	4.4%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- 消費行動実態調査によると、以前と比較して町田駅周辺の百貨店の利用頻度は全体の半数以上で変化がないと回答しているものの、減ったと回答した方の割合は約3割である。

図表 2-33 町田駅周辺の百貨店・大型店に行く機会の増減

		回答数	割合
全体		2,060	100.0%
1	利用したことがない	321	15.6%
2	大きく減少した	326	15.8%
3	やや減少した	328	15.9%
4	あまり変化はない	965	46.8%
5	やや増加した	96	4.7%
6	大きく増加した	24	1.2%

出所：町田市「消費行動実態調査」

- 消費行動実態調査によると、最寄りの商店街は3割強が利用、3割強が利用していない。お店の種類が増えることや全ての買い物が商店街内で終わられること、そこでしか買えない商品・サービス、個性的な店にニーズがある。

図表 2-34 自宅の最寄りの商店街を利用しているか

		回答数	割合
全体		2,060	100.0%
1	よく利用している	269	13.1%
2	ときどき利用している	511	24.8%
3	あまり利用していない	562	27.3%
4	まったく利用していない	222	10.8%
5	近くに商店街がない	496	24.1%

出所：町田市「消費行動実態調査」

図表 2-35 自宅の最寄りの商店街にどのような魅力があれば利用するか

		回答数	割合
全体		2,060	100.0%
1	店の種類が増える	919	44.6%
2	全ての買い物が商店街内で終わられる	692	33.6%
3	お店の方とのコミュニケーションが増える	170	8.3%
4	営業時間が長くなる	356	17.3%
5	店の情報が分かりやすく、簡単に入手できるようになる	275	13.3%
6	高齢者が歩きやすくなる	125	6.1%
7	子ども連れで歩きやすくなる	171	8.3%
8	車で利用しやすくなる	355	17.2%
9	自転車で利用しやすくなる	202	9.8%
10	治安が良くなる	176	8.5%
11	賑わうイベントが定期的にある	217	10.5%
12	店、商店街の外観がきれいになる	281	13.6%
13	個性的な新しい店が増える	423	20.5%
14	そこでしか買えない商品やサービスがある	617	30.0%
15	その他	55	2.7%
16	あてはまるものはない	401	19.5%

出所：町田市「消費行動実態調査」

(4) 雇用者からみた町田市

■概要

- ✓ 町田市は都心方面等への通勤・通学者が多いことから昼夜間人口比率は100を下回る。一方で、近年の昼間人口の増加率は夜間人口の増加率よりも大きくなっている。
- ✓ 町田市の労働力人口は、上昇傾向にある。特に女性の増加が顕著となっている。
- ✓ 女性の労働力率の推移をみると、30歳以上の全ての年齢区分(5歳階級)で上昇し、30歳以下の全ての年齢区分(5歳階級)でも持ち直しの兆しを見せている。
- ✓ 町田市は交通アクセスが良く、子育て支援が充実している。
- ✓ 市としてワーク・ライフ・バランスを推進し、企業を表彰している。

以上より、町田市の昼間人口の増加率は夜間人口の増加率より大きくなっていることから、職住近接のまちづくりが進んでいると考えられるが、労働力人口の減少等が影響している可能性も高いと考えられる。

労働力不足への対応策として、引き続き女性や高齢者の活用がカギとなるが、今後は若年層がより労働力として活用できるような工夫が必要。

一方で町田市は交通アクセスが良く、地域子育て相談センターやマイ保育園制度などの子育てに対する支援が充実しており、潜在的に子育て世帯等の定住促進を図れる環境は整備されているといえる。

① 昼夜間人口比率

- ・町田市の2020年の昼夜間人口比率は90.3%と100%を下回り、都心方面等への通勤・通学により昼間は人口が減少する都市と考えられる。(東京都市部の中では第12位)
- ・2015年から2020年にかけて昼間人口(従業地・通学地による人口)の減少率(▲1.8%)は夜間人口(常住地による人口)の減少率(▲0.3%)よりも大きくなっている。新型コロナウイルスの影響により、通学や通勤の頻度が減ったことが原因と推測される。

図表2-36 地域別の昼間・夜間人口、昼夜間人口比率、昼間人口増減率(多摩26市比較)

順位	昼間人口		夜間人口		昼夜間人口比率(%)		昼間人口増減率(%)	
1	八王子市	574,070	八王子市	579,355	立川市	113.2	調布市	9.1
2	町田市	389,137	町田市	431,079	武蔵野市	108.0	稲城市	9.0
3	府中市	249,891	府中市	262,790	多摩市	99.5	西東京市	6.7
4	調布市	215,825	調布市	242,614	八王子市	99.1	狛江市	6.4
5	立川市	207,832	西東京市	207,388	武蔵村山市	95.3	小平市	6.1
					町田市(12)	90.3	町田市(24)	-1.8

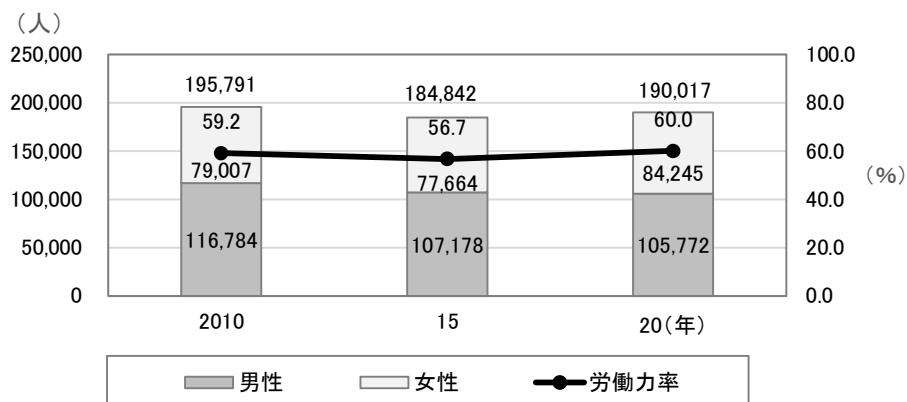
※()内は順位

出所：総務省統計局「国勢調査」

②町田市の就業構造の変化

- 町田市の2020年の労働力人口⁴は、190,017人となっており、内訳は男性で105,772人、女性で84,245人となっている。2010年から2015年にかけての労働力人口の推移をみると、5.6%の減少となっており、男女別にみると、男性で8.2%の減少、女性で1.7%の減少となっている。また2015年から2020年にかけての労働力人口の推移をみると、2.8%の上昇となり、男女別にみると、男性で1.3%の減少、女性で8.5%の増加となっている。

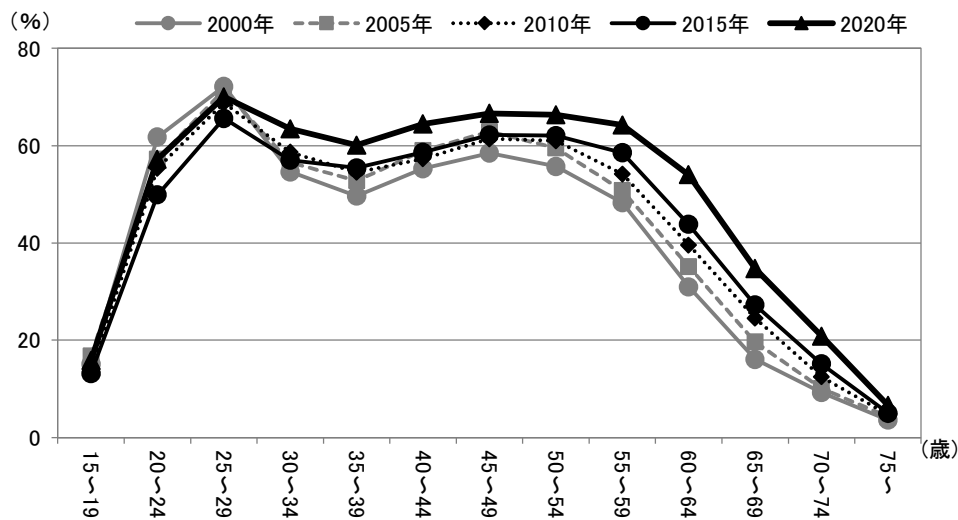
図表 2-37 町田市の男女別労働力人口と労働力率の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」

- 女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者の合計)の割合)について、2000年から2020年にかけての推移をみると、30歳以上の全ての年齢区分(5歳階級)で労働力率が上昇し、29歳以下の年齢区分(5歳階級)についても持ち直しの兆しを見せている。

図表 2-38 町田市の女性の労働力率の推移



出所：総務省統計局「国勢調査」

⁴ 労働力人口：満15歳以上の人口のうち、就業者・休業者・完全失業者の合計を指す。

③「職住近接」可能な立地と子育て支援

- ・町田市は東西南北の交通アクセスが良い交通の結節点である一方、市内全域に住宅地が広がり、地域子育て相談センターやマイ保育園制度、冒険遊び場や各中学校区への「子どもクラブ」設置など、子育てに対する支援が充実している。

④ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・市ではワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業及び事業所を表彰しており、2021年4月現在で累計33社を表彰している。

以上